

平成 30 年度決算

財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

目次

I. 平成30年度 玉野市財務4表について	3
1. 財務4表の公表について	3
2. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲	4
II. 財務4表の関係	5
III. 平成30年度 玉野市一般会計等財務4表	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
IV. 平成30年度 玉野市全体会計財務4表	3 2
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
V. 平成30年度 玉野市連結会計財務4表	4 1
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析	7 2
1. 資産の形成度	7 3
2. 社会資本形成の世代間負担比率	7 6
3. 財政の持続可能性	7 8
4. 行財政の効率性	8 1
5. 財政の弾力性	8 2
6. 財政の自律性	8 3
VII. 他団体比較	8 4
VIII. 勘定科目解説	1 0 3

I. 平成30年度 玉野市財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、平成30年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表（BS：Balance sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

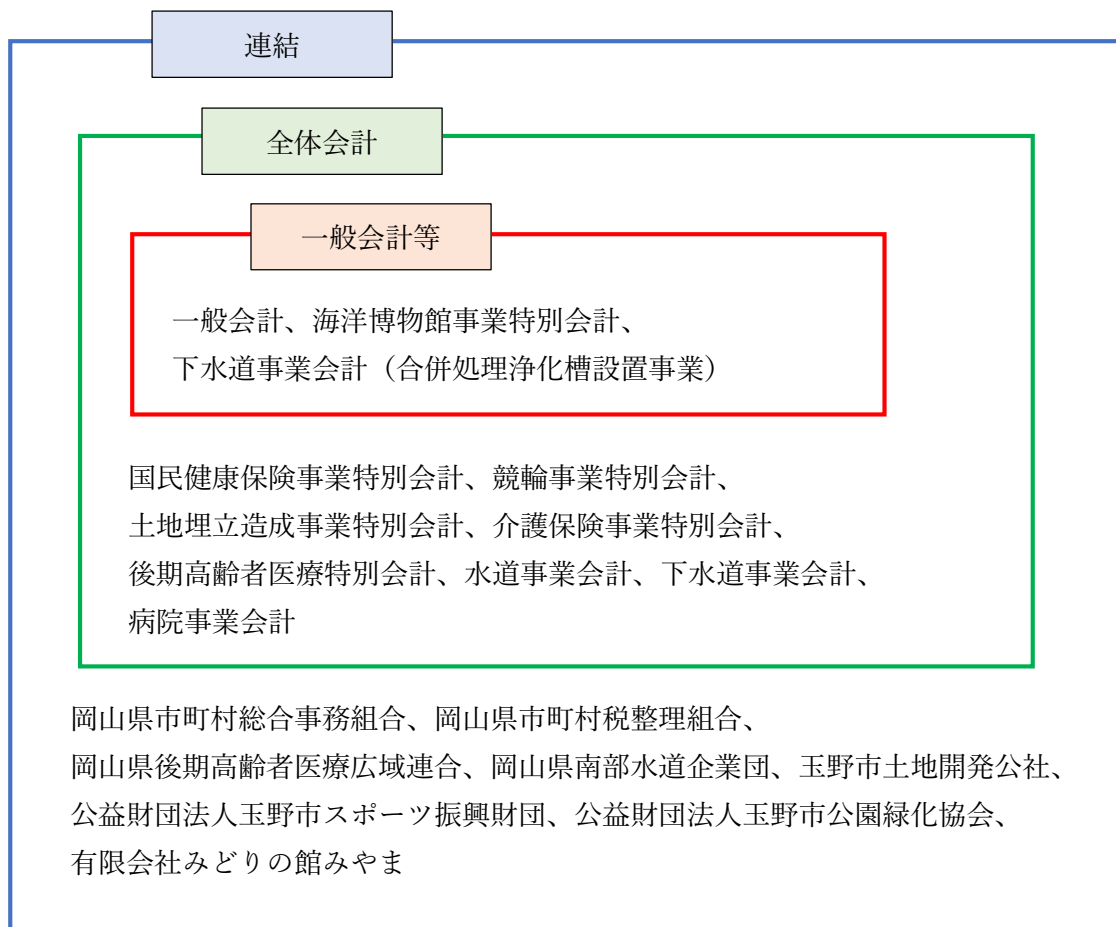
(3) 純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

3. 連結範囲



- ※1 「住民一人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。
・平成30年度(平成31年3月31日現在) 59,328人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

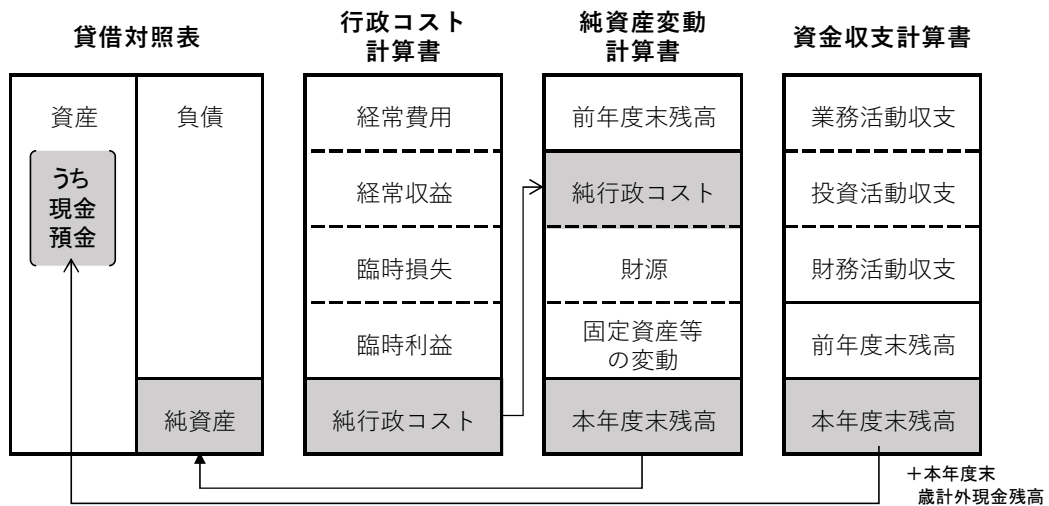
II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 平成30年度 玉野市一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,695,194	固定負債	22,426,658
有形固定資産	61,065,602	地方債	18,682,955
事業用資産	29,086,252	長期未払金	-
土地	15,063,217	退職手当引当金	3,617,104
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,773,595	その他	126,600
建物減価償却累計額	-30,380,931	流動負債	2,893,548
工作物	2,551,318	1年内償還予定地方債	2,039,472
工作物減価償却累計額	-2,030,882	未払金	380
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356,140
航空機	-	預り金	452,882
航空機減価償却累計額	-	その他	44,673
その他	-	負債合計	25,320,206
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,935	固定資産等形成分	66,445,677
インフラ資産	31,231,384	余剰分(不足分)	-23,999,650
土地	8,020,120		
建物	758,970		
建物減価償却累計額	-548,438		
工作物	63,376,536		
工作物減価償却累計額	-40,386,334		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,530		
物品	2,600,591		
物品減価償却累計額	-1,852,625		
無形固定資産	14,516		
ソフトウェア	14,444		
その他	73		
投資その他の資産	2,615,075		
投資及び出資金	1,029,660		
有価証券	64,114		
出資金	331,860		
その他	633,686		
投資損失引当金	-345,771		
長期延滞債権	335,608		
長期貸付金	95,779		
基金	1,508,982		
減債基金	-		
その他	1,508,982		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,183		
流動資産	4,071,040		
現金預金	1,246,023		
未収金	78,201		
短期貸付金	26,084		
基金	2,724,399		
財政調整基金	2,715,860		
減債基金	8,539		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,668		
資産合計	67,766,233	負債及び純資産合計	42,446,028
			67,766,233

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,073,611	93.99%	固定負債	378,011	33.09%
有形固定資産	1,029,288	90.11%	地方債	314,910	27.57%
事業用資産	490,262	42.92%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	526,419	46.09%	退職手当引当金	60,968	5.34%
物品	12,607	1.10%	損失補償引当金	-	0.00%
無形固定資産	245	0.02%	その他	2,134	0.19%
投資その他の資産	44,078	3.86%	流動負債	48,772	4.27%
流動資産	68,619	6.01%	1年内償還予定地方債	34,376	3.01%
現金預金	21,002	1.84%	未払金	6	0.00%
未収金	1,318	0.12%	未払費用	-	0.00%
短期貸付金	440	0.04%	前受金	-	0.00%
基金	45,921	4.02%	前受収益	-	0.00%
棚卸資産	-	0.00%	賞与等引当金	6,003	0.53%
その他	-	0.00%	預り金	7,634	0.67%
徴収不能引当金	-62	0.00%	その他	753	0.07%
繰延資産	-	0.00%	負債合計	426,783	37.36%
			純資産の部		
			純資産合計	715,447	62.64%
資産合計	1,142,230	100.00%	負債及び資産合計	1,142,230	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,142千円、負債が427千円、純資産が715千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の46.09%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても42.92%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の30.58%を占めており、大きな割合となっています。

・一般会計等財務書類の経年比較

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	H29	H30	前年比	項目	H29	H30	前年比
固定資産	64,770,446	63,695,194	-1,075,252	固定負債	22,946,184	22,426,658	-519,526
有形固定資産	62,700,274	61,065,602	-1,634,672	地方債	19,141,671	18,682,955	-458,716
事業用資産	29,607,815	29,086,252	-521,563	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	32,334,250	31,231,384	-1,102,866	退職手当引当金	3,693,956	3,617,104	-76,852
物品	758,210	747,967	-10,243	損失補償引当金	9,317	-	-9,317
無形固定資産	11,713	14,516	2,803	その他	101,240	126,600	25,360
投資その他の資産	2,058,460	2,615,075	556,615	流動負債	3,031,907	2,893,548	-138,359
投資及び出資金	853,666	1,029,660	175,994	1年内償還予定地方債	2,193,983	2,039,472	-154,511
投資損失引当金	-273,854	-345,771	-71,917	未払金	566	380	-186
長期延滞債権	394,333	335,608	-58,725	未払費用	-	-	-
長期貸付金	101,468	95,779	-5,689	前受金	-	-	-
基金	992,887	1,508,982	516,095	前受収益	-	-	-
その他	-	-	-	賞与等引当金	341,503	356,140	14,637
徴収不能引当金	-10,040	-9,183	857	預り金	456,632	452,882	-3,750
流動資産	3,762,817	4,071,040	308,223	その他	39,223	44,673	5,450
現金預金	1,385,585	1,246,023	-139,562	負債合計	25,978,091	25,320,206	-657,885
未収金	88,218	78,201	-10,017				
短期貸付金	28,453	26,084	-2,369				
基金	2,264,153	2,724,399	460,246				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-3,592	-3,668	-76				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	68,533,264	67,766,233	-767,031	純資産の部			
				純資産合計	42,555,173	42,446,028	-109,145
				負債及び資産合計	68,533,264	67,766,234	-767,030

○経年比較で見た一般会計等貸借対照表

一般会計等財務書類を前年度と比較した時、資産総額は約7.7億円減少しています。これは、償却資産の減価償却費である約2.1億円及び投資損失引当金の繰入である約0.7億円が主な要因として挙げられます。

また、負債総額は新規地方債の発行16.8億円、退職手当引当金の繰入1.5億円等の増加要因があった一方で、地方債の償還により約22.9億円減少したことで全体では6.6億円の減少となっています。

なお、純資産総額の減少1.1億円については、純資産変動計算書において触れることとします。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,613,828
業務費用	11,975,815
人件費	5,450,734
職員給与費	4,544,176
賞与等引当金繰入額	356,140
退職手当引当金繰入額	151,586
その他	398,832
物件費等	6,182,724
物件費	3,610,039
維持補修費	361,447
減価償却費	2,211,237
その他	-
その他の業務費用	342,357
支払利息	137,848
徴収不能引当金繰入額	9,851
その他	194,658
移転費用	8,638,013
補助金等	2,653,620
社会保障給付	4,256,755
他会計への繰出金	1,723,928
その他	3,710
経常収益	1,148,245
使用料及び手数料	432,815
その他	715,429
純経常行政コスト	19,465,584
臨時損失	116,413
災害復旧事業費	44,466
資産除売却損	30
投資損失引当金繰入額	71,917
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41,212
資産売却益	31,895
その他	9,317
純行政コスト	19,540,785

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	347,455	100.00%
業務費用	201,858	58.10%
人件費	91,875	26.44%
物件費等	104,213	29.99%
その他の業務費用	5,771	1.66%
移転費用	145,598	41.90%
補助金等	44,728	12.87%
社会保障給付	71,750	20.65%
他会計への繰出金	29,058	8.36%
その他	63	0.02%
②経常収益	19,354	100.00%
使用料及び手数料	7,295	37.69%
その他	12,059	62.31%
③純経常行政コスト (=①-②)	328,101	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	1,962	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	695	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	329,369	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が347千円、経常収益が19千円、純経常行政コストが328千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.99%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の26.44%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の41.90%を占めています。

・一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	前年比
①経常費用	21,126,979	20,613,828	-513,151
業務費用	12,062,378	11,975,815	-86,563
人件費	5,605,780	5,450,734	-155,046
物件費等	6,198,064	6,182,724	-15,340
その他の業務費用	258,534	342,357	83,823
移転費用	9,064,601	8,638,013	-426,588
補助金等	3,001,155	2,653,620	-347,535
社会保障給付	4,301,641	4,256,755	-44,886
他会計への繰出金	1,755,486	1,723,928	-31,558
その他	6,320	3,710	-2,610
②経常収益	926,933	1,148,245	221,312
使用料及び手数料	430,720	432,815	2,095
その他	496,213	715,429	219,216
③純経常行政コスト (=①-②)	20,200,046	19,465,584	-734,462
④臨時損失(資産除売却損など)	297,460	116,413	-181,047
⑤臨時利益(資産売却益など)	4,379	41,212	36,833
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	20,493,127	19,540,785	-952,342

○経年比較で見た一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書を前年度と比較した時、①経常費用のうち業務費用は0.9億円、移転費用は4.3億円減少しており、合計で約5.1億円の業務費用が減少しております。特に、「補助金等」に係る費用が3.5億円減少しており、業務費用全体の減少に大きな影響を与えています。

③純経常行政コストは業務費用の減少、その他(経常収益)における収益事業収入の増加により、約7.3億円減少しています。

⑥純行政コストは9.5億円減少しています。これは④臨時損失が昨年度と比較して1.8億円減少しているためです。④臨時損失は当該年度において臨時的に発生する費用をいい、本年度計上された費用は災害復旧事業費が0.4億円、投資損失引当金の繰入額が0.7億円です。

3. 一般会計等純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,555,173	67,063,053	-24,507,880
純行政コスト(△)	-19,540,785		-19,540,785
財源	19,303,091		19,303,091
税収等	15,165,859		15,165,859
国県等補助金	4,137,232		4,137,232
本年度差額	-237,694		-237,694
固定資産等の変動(内部変動)		-745,924	745,924
有形固定資産等の増加		463,285	-463,285
有形固定資産等の減少		-2,225,690	2,225,690
貸付金・基金等の増加		1,549,597	-1,549,597
貸付金・基金等の減少		-533,117	533,117
資産評価差額	-248	-248	
無償所管換等	130,536	130,536	
その他	-1,740	-1,740	
本年度純資産変動額	-109,145	-617,376	508,231
本年度末純資産残高	42,446,028	66,445,677	-23,999,650

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成30年度末純資産残高は一般会計等で1.1億円の減少となりました。これは、純行政コストは前年度より大きく減少していますが、あわせて市税などを含む財源も大きく減少していること、過去に取得した固定資産等の減価償却や資産の除売却による減少が、固定資産等への投資を上回ったことが大きな要因です。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 一般会計等資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,430,079
業務費用支出	9,791,929
人件費支出	5,512,998
物件費等支出	3,971,486
支払利息支出	137,848
その他の支出	169,596
移転費用支出	8,638,150
補助金等支出	2,653,620
社会保障給付支出	4,256,755
他会計への繰出支出	1,723,928
その他の支出	3,847
業務収入	20,402,245
税込等収入	15,194,196
国県等補助金収入	4,056,757
使用料及び手数料収入	442,741
その他の収入	708,551
臨時支出	44,466
災害復旧事業費支出	44,466
その他の支出	-
臨時収入	17,470
業務活動収支	1,945,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,940,382
公共施設等整備費支出	391,693
基金積立金支出	980,297
投資及び出資金支出	176,242
貸付金支出	392,150
その他の支出	-
投資活動収入	513,439
国県等補助金収入	63,005
基金取崩収入	3,956
貸付金元金回収収入	400,161
資産売却収入	46,317
その他の収入	-
投資活動収支	-1,426,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,333,447
地方債償還支出	2,292,636
その他の支出	40,811
財務活動収入	1,679,409
地方債発行収入	1,679,409
その他の収入	-
財務活動収支	-654,038
本年度資金収支額	-135,811
前年度末資金残高	928,952
本年度末資金残高	793,141

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位:円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	32,787
業務支出	310,647
業務費用支出	165,047
移転費用支出	145,600
業務収入	343,889
税込等収入	256,105
国県等補助金収入	68,378
使用料及び手数料収入	7,463
その他の収入	11,943
臨時支出(災害復旧費など)	749
臨時収入	294
②投資活動収支	-24,052
投資活動支出	32,706
公共施設等整備支出	6,602
基金積立金支出	16,523
投資及び出資金支出	2,971
貸付金支出	6,610
その他の支出	-
投資活動収入	8,654
国県等補助金収入	1,062
基金取崩収入	67
貸付金元金回収収入	6,745
資産売却収入	781
その他の収入	-
③財務活動収支	-11,024
財務活動支出	39,331
地方債償還支出	38,643
その他の支出	688
財務活動収入	28,307
地方債発行収入	28,307
その他の収入	-
本年度資金収支額	-2,289
前年度末資金残高	15,658
本年度末資金残高	13,369

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,697
本年度歳計外現金増減額	-63
本年度末歳計外現金残高	7,634
本年度末現金預金残高	21,002

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

平成30年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では33千円の黒字、投資活動収支では24千円の赤字、財務活動収支では11千円の赤字となりました。

本年度期末資金残高と前年度末資金残高を比較すると2千円の赤字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字分と財務活動の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていないと言えます。

・一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	前年比
①業務活動収支	2,096,358	1,945,170	-151,188
業務支出	18,894,194	18,430,079	-464,115
業務費用支出	9,829,878	9,791,929	-37,949
移転費用支出	9,064,316	8,638,150	-426,166
業務収入	20,982,840	20,402,245	-580,595
税収等収入	15,667,019	15,194,196	-472,823
国県等補助金収入	4,400,552	4,056,757	-343,795
使用料及び手数料収入	425,691	442,741	17,050
その他の収入	489,578	708,551	218,973
臨時支出(災害復旧費など)	-	44,466	44,466
臨時収入	7,713	17,470	9,757
②投資活動収支	-1,009,575	-1,426,943	-417,368
投資活動支出	1,647,088	1,940,382	293,294
公共施設等整備支出	337,150	391,693	54,543
基金積立金支出	525,500	980,297	454,797
投資及び出資金支出	387,639	176,242	-211,397
貸付金支出	396,800	392,150	-4,650
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	637,513	513,439	-124,074
国県等補助金収入	82,156	63,005	-19,151
基金取崩収入	151,678	3,956	-147,722
貸付金元金回収収入	397,734	400,161	2,427
資産売却収入	4,379	46,317	41,938
その他の収入	1,566	-	-1,566
③財務活動収支	-868,140	-654,038	214,102
財務活動支出	2,114,724	2,333,447	218,723
地方債償還支出	2,089,205	2,292,636	203,431
その他の支出	25,519	40,811	15,292
財務活動収入	1,246,584	1,679,409	432,825
地方債発行収入	1,246,584	1,679,409	432,825
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	218,643	-135,811	-354,454
前年度末資金残高	710,310	928,952	218,642
本年度末資金残高	928,952	793,141	-135,811

前年度末歳計外現金残高	433,590	456,632	23,042
本年度歳計外現金増減額	23,042	-3,750	-26,792
本年度末歳計外現金残高	456,632	452,882	-3,750
本年度末現金預金残高	1,385,585	1,246,023	-139,562

○経年比較で見た資金収支計算書

業務活動収支は前年と比較して約1.5億円減少、投資活動収支は約4.2億円減少しており、財務活動収支を加味すると、全体で約3.5億円の収支が減少しています。

また、財務活動収支は前年度と比較すると2.1億円増加しています。これは、地方債を償還する以上に借入を行い、施設投資等に充当したことが読み取れます。

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細									
①有形固定資産の明細									
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	(単位:千円)	
事業用資産	61,196,338	392,800	78,133	61,511,005	32,424,753	875,005	29,086,252		
土地	15,088,139	309	25,231	15,063,217	-	-	15,063,217		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		
建物	43,555,346	260,647	42,398	43,773,595	30,380,931	817,633	13,392,664		
工作物	2,525,008	30,240	3,930	2,551,318	2,030,882	57,373	520,436		
船舶	12,940	-	-	12,940	-	-	-		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	14,904	101,604	6,573	109,935	-	-	109,935		
インフラ資産	72,097,053	69,102	-	72,166,155	40,994,772	1,171,968	31,231,384		
土地	8,019,762	358	-	8,020,120	-	-	8,020,120		
建物	754,792	4,179	-	758,970	548,438	15,303	210,533		
工作物	63,316,277	58,258	-	63,374,536	40,386,334	1,156,665	22,990,201		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	4,223	6,307	-	10,530	-	-	10,530		
物品	2,508,479	149,441	57,329	2,600,591	1,852,625	159,684	747,967		
合計	135,801,870	611,343	135,462	136,277,751	75,212,149	2,206,657	61,065,602		

(2)有形固定資産の行政目的別明細									
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:千円)	
事業用資産	2,850,136	19,570,946	1,892,517	1,662,029	1,098,490	194,938	1,817,196		29,086,252
土地	1,145,421	9,245,344	1,091,593	1,000,392	821,018	68,332	1,691,117		15,063,217
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		-
建物	1,585,453	9,987,123	786,226	526,772	262,566	120,406	124,117		13,392,664
工作物	13,446	334,361	14,698	134,665	14,905	6,200	1,961		520,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-		-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		-
航空機	-	-	-	-	-	-	-		-
その他	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	105,816	4,119	-	-	-	-	-		109,935
インフラ資産	27,087,936	158,231	316,103	50,490	3,367,173	251,450	31,231,384		31,231,384
土地	5,961,283	54,867	311,012	471	1,665,911	26,565	8,020,120		8,020,120
建物	103,155	103,364	4,014	-	-	-	210,533		210,533
工作物	21,012,958	-	1,077	50,019	1,701,262	224,885	22,990,201		22,990,201
その他	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	10,530	-	-	-	-	-	-		10,530
物品	3,955	202,878	18,676	10,021	512	295,450	216,476		747,967
合計	29,942,027	19,932,056	2,227,296	1,722,539	4,466,175	741,838	2,033,672		61,065,602

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほファイナンシャルグループ	12,340	171.3	2,114	50	617	1,497	617
合計	12,340	171.3	2,114	50	617	1,497	617

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
玉野市土地開発公社	10,000	147,943	-	147,943	10,000	100.00%	147,943	-	10,000
みどりの館みやま	1,500	122,729	28,705	94,024	3,000	50.00%	47,012	-	1,500
玉野市公園緑化協会	50,000	68,507	14,111	54,396	50,000	100.00%	54,396	-	50,000
玉野市スポーツ振興財団	50,000	50,095	-	50,095	50,000	100.00%	50,095	-	50,000
玉野産業振興公社	70,000	393,644	44,405	349,239	90,000	77.78%	271,631	-	70,000
病院事業	587,155	1,512,808	1,271,424	241,384	587,155	100.00%	241,384	345,771	-
水道事業	8,090	8,142,466	2,290,923	5,851,543	8,090	100.00%	5,851,543	-	-
下水道事業	38,441	35,202,425	30,256,914	4,945,511	38,441	100.00%	4,945,511	-	-
合計	815,186	45,640,619	33,906,483	11,734,136	836,686	-	11,609,515	345,771	181,500

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 勘査記数
山陽放送(株)	2,000	23,811,941	1,687,297	22,124,644	300,000	0.67%	147,498	-	2,000	2,000
ダイヤモンド瀬戸内観光(株)	50,000	663,387	410,979	252,408	75,000	66.67%	168,272	-	50,000	50,000
(株)オービス	9,000	2,390,288	758,873	1,631,415	420,000	2.14%	34,959	-	9,000	9,000
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,000	6,176,769	1,351,502	4,825,267	400,000	0.25%	12,063	-	1,000	1,000
岡山県漁業信用基金協会(全国漁業信用基金協会)	1,150	1,008,662	608,338	400,324	133,200	0.66%	3,456	-	1,150	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	172,706,153	167,263,912	5,442,241	2,821,120	0.08%	4,437	-	2,300	2,300
岡山県野菜生産安定協会	390	410,131	357,454	52,677	50,420	0.77%	407	-	390	390
岡山県畜産協会	362	3,163,650	2,818,836	344,813	302,992	0.12%	412	-	362	362
地方公共団体金融機構	1,530	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01%	27,204	-	1,530	1,530
玉野市高齢者福祉基金(梅基金)	80,700	-	-	-	-	0.00%	-	-	80,700	80,700
岡山県環境保全事業団	5,000	17,789,119	4,765,250	13,023,869	500,000	1.00%	130,239	-	5,000	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	358,945,072	309,753,091	49,191,981	5,508,065	0.42%	207,867	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	1,237,296	205,450	1,031,845	856,729	0.23%	2,409	-	2,000	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	794,058	39,049	755,009	500,000	0.97%	7,324	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会	500	737,946	9,598	728,348	678,000	0.07%	537	-	500	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	244,033	-	244,033	240,805	1.54%	3,750	-	3,700	3,700
岡山県機器バンク	273	106,338	7,793	98,544	100,000	0.27%	269	-	273	273
岡山県健康づくり財団	252	4,524,535	2,031,868	2,492,666	105,000	0.24%	5,982	-	252	252
砂防プロジェクトア整備推進機構	200	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.05%	1,227	-	200	200
全人教育振興基金	1,687	2,639,301	36,130	2,603,170	2,027,196	0.08%	2,166	-	1,687	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	1,831,981	8,039	1,823,942	1,486,448	1.28%	23,376	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	1,924,083	199	1,923,885	1,913,459	0.10%	1,985	-	1,974	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	110,643	1,011	109,632	100,000	1.17%	1,278	-	1,166	1,166
合計	212,360	25,193,605,847	24,786,859,929	406,745,918	35,520,433	-	787,117	-	212,360	212,360

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
玉野市財政調整基金	2,715,860	-	-	-	2,715,860	2,715,860
玉野市減債基金	8,539	-	-	-	8,539	8,539
玉野市公共施設等整備基金	806,017	-	-	-	806,017	506,017
玉野市ふるさとづくり基金	75,314	-	-	-	75,314	71,492
玉野市社会福祉事業基金	14,269	-	-	-	14,269	14,269
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,703	-	-	-	10,703	10,703
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市水産業振興基金	75,251	-	-	-	75,251	75,251
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	110,760	-	110,760	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	67	-	67	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	8	-	8	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	3	-	3	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	12,836	-	12,836	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,596	-	-	-	368,596	368,596
合計	4,109,550	-	123,675	156	4,233,381	3,805,883

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	3,000	-	12,035	-	15,035
玉野市奨学資金貸付金	87,438	-	11,823	-	99,261
玉野市災害援護資金貸付金	2,261	-	2,226	-	4,487
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	3,080	-	-	-	3,080
合計	95,779	-	26,084	-	121,863

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,223	-
玉野市災害援護資金貸付金	32,375	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,139	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
小計	38,896	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,848	2,580
固定資産税	74,536	4,716
軽自動車税	6,005	561
都市計画税	7,272	457
負担金	7,801	292
その他の未収金		
使用料	28,663	573
手数料	73	4
財産運用収入	1,493	-
雑入	123,020	-
小計	296,711	9,183
合計	335,608	9,183

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	120	-
玉野市災害援護資金貸付金	1,797	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
小計	1,917	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,080	1,946
固定資産税	18,083	1,144
軽自動車税	3,468	324
都市計画税	1,665	105
負担金	2,164	81
その他の未収金		
使用料	3,366	67
手数料	33	2
財産運用収入	97	-
雑入	11,329	-
小計	76,284	3,668
合計	78,201	3,668

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち 共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,022,134	94,091	736,098	-	286,036	-	-	-	-	-
公営住宅建設	459,148	70,145	383,193	75,415	540	-	-	-	-	-
災害復旧	65,468	5,807	65,238	-	230	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,448,328	160,751	1,019,877	126,421	285,830	-	-	-	-	16,200
一般単独事業	3,259,807	509,651	344,758	1,480,634	593,184	27,384	-	-	-	813,847
その他	34,739	4,247	27,382	-	-	7,357	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	12,176,909	832,579	8,159,972	4,001,347	15,590	-	-	-	-	-
減税補てん債	189,792	39,250	189,792	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	283,338	116,666	-	-	133,338	150,000	-	-	-	-
その他	1,782,764	206,285	191,518	777,142	255,700	558,404	-	-	-	-
合計	20,722,427	2,039,472	11,117,828	6,460,959	1,570,448	743,145	-	-	-	830,047

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,722,427	19,189,436	1,150,123	204,600	101,922	54,746	21,600	-	0.56%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,722,427	2,039,472	2,171,928	2,040,133	1,964,533	1,771,127	6,065,471	3,433,525	1,178,715	57,523

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
12,528,357	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	9,317	-	-	9,317	-
賞与等引当金	341,503	356,140	341,503	-	356,140
退職手当引当金	3,693,956	151,586	228,438	-	3,617,104
合計	4,044,776	507,726	569,941	9,317	3,973,244

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林漁業融資償還補助	岡山市農業協同組合 等	52,419	産業振興
	集落基盤整備事業負担金	岡山県知事	49,200	産業振興
	県営ため池改良事業負担金	岡山県知事	33,800	産業振興
	ほ場整備事業負担金	岡山県知事	18,562	産業振興
	港湾工事負担金	岡山県備前県民局	14,202	生活インフラ・国土保全
	県道改良舗装工事負担金	岡山県備前県民局	13,376	生活インフラ・国土保全
	その他	-	14,068	-
	計		195,627	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	849,636	福祉
	下水道会計負担金	玉野市下水道事業会計	671,388	生活インフラ・国土保全
	病院会計負担金	総合病院玉野市立玉野市民病院	375,316	総務
	乗合タクシー事業運営費補助	旭自動車株式会社 等	40,630	総務
	玉野市社会福祉協議会運営費補助	社会福祉法人玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	玉野市観光協会事業補助	公益社団法人玉野市観光協会	24,800	産業振興
	要保護及び準要保護児童援助費補助	個人、玉野市学校給食会	24,260	教育
	要保護及び準要保護生徒援助費補助	個人、玉野市学校給食会	22,598	教育
	事業推進主体運営補助	一般社団法人玉野コミュニティ・デザイン	22,000	総務
	その他	-	400,061	-
	計		2,457,993	
合計		2,653,620		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,622,561	
		地方譲与税	168,720	
		利子割交付金	15,303	
		配当割交付金	31,560	
		株式等譲与所得割交付金	25,412	
		地方消費税交付金	1,099,341	
		ゴルフ利用税交付金	35,753	
		自動車取得税交付金	48,185	
		地方特例交付金	37,651	
		地方交付税	5,541,285	
		交通安全対策特別交付金	5,875	
		分担金及び負担金	382,914	
		寄附金	150,799	
	小計	15,165,359		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	54,640
			都道府県等支出金	8,364
			計	63,005
経常的補助金		国庫支出金	2,709,954	
		都道府県等支出金	1,364,273	
小計	4,074,227			
合計	19,302,591			
海洋博物館事業 特別会計	税収等	寄附金	500	
		一般会計繰入金	18,200	
		小計	18,700	
合計	18,700			
下水道事業会計 (合併処理浄化槽 設置事業)	税収等	一般会計負担金	1,786	
		他会計補助金	7,343	
		小計	9,129	
合計	9,129			
内部相殺金額		税収等	27,329	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	15,165,859	
		国県等補助金	4,137,232	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,540,785	4,074,227	1,460,509	11,556,491	2,449,557
有形固定資産等の増加	463,285	63,005	218,900	109,788	71,593
貸付金・基金等の増加	1,549,597	-	-	1,548,689	908
その他	-	-	-	-	-
合計	21,553,667	4,137,232	1,679,409	13,214,968	2,522,058

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	793,141
合計	793,141

6. 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

幼児教育・保育の無償化に伴う財源構成の見直しが見込まれています。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

海洋博物館事業特別会計

下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.2%	—

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 280,660 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	394,066 千円
事故繰越	3,308 千円
合計	397,374 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 102,282 千円 (43,763 千円)

土地 102,282 千円 (43,763 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,301,551 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,797,419 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,920,081 千円
将来負担額	33,195,369 千円
充当可能基金額	4,035,264 千円
特定財源見込額	4,126,593 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,301,551 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 170,736 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,632,416 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,492,466 千円	22,719,985 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	57,142 千円	55,718 千円
繰越金に伴う差額	△909,716 千円	0 千円
内部取引に伴う差額	△27,329 千円	△27,329 千円
資金収支計算書	22,612,563 千円	22,748,374 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,945,169 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	63,005 千円
未収金の増減額	△9,966 千円
長期延滞債権の増減額	△57,083 千円
未払債務の増減額	186 千円
その他流動負債の増減額	△28 千円
減価償却費	△2,211,237 千円
賞与等引当金増減額	△14,637 千円
退職手当引当金増減額	76,852 千円
徴収不能引当金増減額	781 千円
投資損失引当金増減額	△71,917 千円
損失補償等引当金増減額	9,317 千円
資産除売却損益	31,865 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△237,693 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	66 千円

IV. 平成30年度 玉野市全体会計財務4表

1. 全体会計貸借対照表

(平成31年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,324,051	固定負債	53,876,356
有形固定資産	103,055,035	地方債等	35,401,335
事業用資産	31,132,500	長期未払金	-
土地	15,604,964	退職手当引当金	4,522,993
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,564,356	その他	13,952,028
建物減価償却累計額	-34,031,551	流動負債	5,136,425
工作物	3,020,023	1年内償還予定地方債等	3,305,242
工作物減価償却累計額	-2,138,670	未払金	798,689
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	478,328
航空機	-	預り金	490,488
航空機減価償却累計額	-	その他	63,678
その他	-	負債合計	59,012,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,378	固定資産等形成分	111,074,535
インフラ資産	65,904,664	余剰分(不足分)	-51,758,472
土地	9,068,242	他団体出資等分	-
建物	2,947,507		
建物減価償却累計額	-1,412,021		
工作物	112,837,291		
工作物減価償却累計額	-57,573,242		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,886		
物品	15,633,677		
物品減価償却累計額	-9,615,807		
無形固定資産	238,841		
ソフトウェア	22,569		
その他	216,272		
投資その他の資産	5,030,175		
投資及び出資金	399,465		
有価証券	64,114		
出資金	335,351		
その他	-		
長期延滞債権	475,068		
長期貸付金	95,779		
基金	4,078,955		
減債基金	-		
その他	4,078,955		
その他	4,764		
徴収不能引当金	-23,855		
流動資産	10,004,793		
現金預金	5,758,993		
未収金	1,032,515		
短期貸付金	26,084		
基金	2,724,399		
財政調整基金	2,715,860		
減債基金	8,539		
棚卸資産	421,719		
その他	86,400		
徴収不能引当金	-45,318		
繰延資産	-	純資産合計	59,316,063
資産合計	118,328,844	負債及び純資産合計	118,328,844

2. 全体会計行政コスト計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	55,854,274
業務費用	33,557,236
人件費	7,548,061
職員給与費	6,417,398
賞与等引当金繰入額	483,795
退職手当引当金繰入額	215,153
その他	431,716
物件費等	11,774,046
物件費	7,383,634
維持補修費	501,956
減価償却費	3,888,457
その他	-
その他の業務費用	14,235,129
支払利息	449,494
徴収不能引当金繰入額	22,299
その他	13,763,335
移転費用	22,297,037
補助金等	17,999,774
社会保障給付	4,262,506
その他	34,758
経常収益	23,146,201
使用料及び手数料	4,632,587
その他	18,513,614
純経常行政コスト	32,708,072
臨時損失	281,316
災害復旧事業費	44,466
資産除売却損	95,882
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140,968
臨時利益	42,748
資産売却益	31,895
その他	10,853
純行政コスト	32,946,641

3. 全体会計純資産変動計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,938,210	111,116,024	-52,177,814	-
純行政コスト(△)	-32,946,641		-32,946,641	-
財源	33,178,026		33,178,026	-
税金等	20,497,388		20,497,388	-
国県等補助金	12,680,638		12,680,638	-
本年度差額	231,385		231,385	-
固定資産等の変動(内部変動)		-170,038	170,038	
有形固定資産等の増加		2,300,080	-2,300,080	
有形固定資産等の減少		-3,978,780	3,978,780	
貸付金・基金等の増加		1,681,086	-1,681,086	
貸付金・基金等の減少		-172,424	172,424	
資産評価差額	-248	-248		
無償所管換等	148,395	148,395		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,679	-19,598	17,919	
本年度純資産変動額	377,853	-41,489	419,342	-
本年度末純資産残高	59,316,063	111,074,535	-51,758,472	-

4. 全体会計資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,085,784
業務費用支出	29,788,866
人件費支出	7,599,960
物件費等支出	8,018,451
支払利息支出	449,494
その他の支出	13,720,961
移転費用支出	22,296,918
補助金等支出	17,999,774
社会保障給付支出	4,262,506
その他の支出	34,638
業務収入	55,370,725
税収等収入	20,410,586
国県等補助金収入	12,079,923
使用料及び手数料収入	4,386,610
その他の収入	18,493,606
臨時支出	48,006
災害復旧事業費支出	44,466
その他の支出	3,540
臨時収入	19,006
業務活動収支	3,255,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,206,732
公共施設等整備費支出	2,533,294
基金積立金支出	1,581,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,150
その他の支出	25
投資活動収入	807,111
国県等補助金収入	543,476
基金取崩収入	3,956
貸付金元金回収収入	100,161
資産売却収入	46,317
その他の収入	113,200
投資活動収支	-3,399,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,635,867
地方債等償還支出	3,574,742
その他の支出	61,124
財務活動収入	2,843,109
地方債等発行収入	2,843,109
その他の収入	-
財務活動収支	-792,758
本年度資金収支額	-936,439
前年度末資金残高	6,242,550
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,306,111
前年度末歳計外現金残高	456,632
本年度歳計外現金増減額	-3,750
本年度末歳計外現金残高	452,882
本年度末現金預金残高	5,758,993

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細
①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,899,070	550,713	134,122	67,315,661	36,183,161	970,364	31,132,500
土地	15,629,886	309	25,231	15,604,964	-	-	15,604,964
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,220,243	386,512	42,398	48,564,356	34,031,551	902,365	14,532,805
工作物	2,961,665	62,288	3,930	3,020,023	2,138,670	67,999	881,353
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,336	101,604	62,562	113,378	-	-	113,378
インフラ資産	123,721,366	2,704,660	1,536,100	124,889,926	58,985,262	2,305,049	65,904,664
土地	9,067,884	358	-	9,068,242	-	-	9,068,242
建物	2,843,329	4,179	-	2,947,507	1,412,021	75,185	1,535,487
工作物	111,515,112	1,425,471	103,293	112,837,291	57,573,242	2,229,864	55,264,049
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	195,041	1,274,653	1,432,807	36,886	-	-	36,886
物品	15,266,765	673,303	306,391	15,633,677	9,615,807	590,090	6,017,871
合計	205,887,201	3,928,677	1,976,613	207,839,265	104,784,230	3,865,503	103,055,035

6. 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法
によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方
法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上
しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、
貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額
を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引
を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

令和3年度に市民病院が玉野三井病院と経営統合します。

(2) 地方財政制度の大幅な改正

幼児教育・保育の無償化に伴う財源構成の見直しが見込まれています。

4 偶発債務

該当の事業はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地埋立造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	102,282 千円 (43,763 千円)
土地	102,282 千円 (43,763 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 平成30年度 玉野市連結会計財務4表

1. 連結会計貸借対照表

(平成31年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,946,569	固定負債	55,369,327
有形固定資産	107,080,582	地方債等	36,634,887
事業用資産	31,397,988	長期未払金	-
土地	15,604,964	退職手当引当金	4,596,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,952,885	その他	14,137,985
建物減価償却累計額	-34,155,752	流動負債	5,426,314
工作物	3,040,050	1年内償還予定地方債等	3,415,642
工作物減価償却累計額	-2,157,537	未払金	946,953
船舶	12,940	未払費用	638
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	486,876
航空機	-	預り金	506,689
航空機減価償却累計額	-	その他	69,515
その他	-	負債合計	60,795,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,378	固定資産等形成分	115,707,424
インフラ資産	68,671,295	余剰分(不足分)	-51,364,351
土地	9,348,970	他団体出資等分	124,613
建物	3,391,160		
建物減価償却累計額	-1,685,135		
工作物	118,267,414		
工作物減価償却累計額	-60,838,116		
その他	47,747		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	139,255		
物品	19,073,252		
物品減価償却累計額	-12,061,952		
無形固定資産	248,947		
ソフトウェア	30,223		
その他	218,724		
投資その他の資産	5,617,040		
投資及び出資金	218,205		
有価証券	64,114		
出資金	154,091		
その他	-		
長期延滞債権	475,193		
長期貸付金	95,779		
基金	4,807,362		
減債基金	-		
その他	4,807,362		
その他	44,420		
徴収不能引当金	-23,918		
流動資産	12,316,522		
現金預金	7,902,006		
未収金	1,097,364		
短期貸付金	26,084		
基金	2,734,771		
財政調整基金	2,726,231		
減債基金	8,539		
棚卸資産	505,067		
その他	96,587		
徴収不能引当金	-45,358		
繰延資産	236	純資産合計	64,467,686
資産合計	125,263,327	負債及び純資産合計	125,263,327

2. 連結会計行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	65,280,668
業務費用	34,742,164
人件費	7,794,332
職員給与費	6,639,872
賞与等引当金繰入額	490,926
退職手当引当金繰入額	231,149
その他	432,386
物件費等	12,345,216
物件費	7,630,317
維持補修費	560,692
減価償却費	4,095,430
その他	58,777
その他の業務費用	14,602,616
支払利息	479,740
徴収不能引当金繰入額	22,403
その他	14,100,473
移転費用	30,538,503
補助金等	26,225,204
社会保障給付	4,262,506
その他	50,230
経常収益	24,123,737
使用料及び手数料	5,322,823
その他	18,800,913
純経常行政コスト	41,156,931
臨時損失	282,364
災害復旧事業費	44,466
資産除売却損	96,929
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140,968
臨時利益	42,748
資産売却益	31,895
その他	10,853
純行政コスト	41,396,547

3. 連結会計純資産変動計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,680,546	115,492,997	-51,934,844	122,393
純行政コスト(△)	-41,396,547		-41,394,753	-1,794
財源	41,662,745		41,658,731	4,014
税収等	24,560,998		24,560,804	194
国県等補助金	17,101,747		17,097,927	3,820
本年度差額	266,198		263,978	2,220
固定資産等の変動(内部変動)		-255,766	255,766	
有形固定資産等の増加		2,523,924	-2,523,924	
有形固定資産等の減少		-4,185,939	4,185,939	
貸付金・基金等の増加		1,916,745	-1,916,745	
貸付金・基金等の減少		-510,496	510,496	
資産評価差額	-248	-248		
無償所管換等	148,387	148,387		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	374,468	339,703	34,765	-
その他	-1,665	-17,649	15,984	
本年度純資産変動額	787,140	214,427	570,493	2,220
本年度末純資産残高	64,467,686	115,707,424	-51,364,351	124,613

4. 連結会計資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,316,714
業務費用支出	30,764,721
人件費支出	7,827,359
物件費等支出	8,397,932
支払利息支出	479,740
その他の支出	14,059,691
移転費用支出	30,551,994
補助金等支出	26,225,204
社会保障給付支出	4,262,506
その他の支出	63,720
業務収入	64,830,712
税収等収入	24,474,097
国県等補助金収入	16,497,585
使用料及び手数料収入	5,078,646
その他の収入	18,780,384
臨時支出	48,006
災害復旧事業費支出	44,466
その他の支出	3,540
臨時収入	19,006
業務活動収支	3,484,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,666,235
公共施設等整備費支出	2,757,144
基金積立金支出	1,815,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,150
その他の支出	1,450
投資活動収入	1,145,305
国県等補助金収入	543,648
基金取崩収入	341,979
貸付金元金回収収入	100,161
資産売却収入	46,317
その他の収入	113,200
投資活動収支	-3,520,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,753,056
地方債等償還支出	3,690,327
その他の支出	62,729
財務活動収入	2,843,123
地方債等発行収入	2,843,109
その他の収入	14
財務活動収支	-909,933
本年度資金収支額	-945,866
前年度末資金残高	8,189,470
比例連結割合変更に伴う差額	205,493
本年度末資金残高	7,449,098
前年度末歳計外現金残高	456,665
本年度歳計外現金増減額	-3,756
本年度末歳計外現金残高	452,909
本年度末現金預金残高	7,902,006

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細
①有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価扣累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,316,737	558,790	151,310	67,724,217	36,326,229	982,079	31,397,988
土地	15,629,886	309	25,231	15,604,964	-	-	15,604,964
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,617,884	394,589	59,587	48,952,885	34,155,752	913,905	14,797,133
工作物	2,981,691	62,288	3,930	3,040,050	2,157,537	68,174	882,513
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,336	101,604	62,562	113,378	-	-	113,378
インフラ資産	129,345,091	3,387,448	1,537,993	131,194,546	62,523,251	2,394,226	68,671,295
土地	9,321,728	27,243	-	9,348,970	-	-	9,348,970
建物	3,340,637	50,523	-	3,391,160	1,685,135	83,744	1,706,025
工作物	116,408,606	1,962,197	103,390	118,267,414	60,838,116	2,310,482	57,429,298
その他	43,175	4,573	-	47,747	-	-	47,747
建設仮勘定	230,945	1,342,913	1,434,603	139,255	-	-	139,255
物品	18,270,825	1,127,851	325,124	19,073,252	12,061,952	695,898	7,011,299
合計	214,932,352	5,074,089	2,014,427	217,992,014	110,911,432	4,072,202	107,080,582

6. 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体については、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、先入先出法による原価法、玉野市土地開発公社については、個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

令和3年度に市民病院が玉野三井病院と経営統合します。

玉野市土地開発公社が令和元年9月26日をもって解散しました。また、玉野市土地開発公社が所有していた現金・土地等は、令和元年度に一般会計へ譲渡されています。

(2) 地方財政制度の大幅な改正

幼児教育・保育の無償化に伴う財源構成の見直しが見込まれています。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.10%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.87%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.90%
玉野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとつても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であつて、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があつた場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 102,282 千円 (43,763 千円)

土地 102,282 千円 (43,763 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

6 その他

（1）公益財団法人玉野市スポーツ振興財団

令和元年度に理事・評議員会を経ていない基本財産（定期預金）の不正な解約が発生していることが判明し、現在、法的措置を含めて対応中です。

7. 連結精算表 (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
【資産の部】						
固定資産	63,612,720	55,448	27,026	63,695,194	-	63,695,194
有形固定資産	60,983,201	55,448	26,953	61,065,602	-	61,065,602
事業用資産	29,030,804	55,448	-	29,086,252	-	29,086,252
土地	15,063,217	-	-	15,063,217	-	15,063,217
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	43,511,800	261,795	-	43,773,595	-	43,773,595
建物減価償却累計額	-30,159,679	-221,252	-	-30,380,931	-	-30,380,931
工作物	2,447,304	104,014	-	2,551,318	-	2,551,318
工作物減価償却累計額	-1,941,773	-89,109	-	-2,030,882	-	-2,030,882
船舶	12,940	-	-	12,940	-	12,940
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-12,940	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,935	-	-	109,935	-	109,935
インフラ資産	31,206,740	-	24,643	31,231,384	-	31,231,384
土地	8,018,170	-	1,950	8,020,120	-	8,020,120
建物	758,970	-	-	758,970	-	758,970
建物減価償却累計額	-548,438	-	-	-548,438	-	-548,438
工作物	63,344,663	-	31,873	63,376,536	-	63,376,536
工作物減価償却累計額	-40,377,155	-	-9,179	-40,386,334	-	-40,386,334
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,530	-	-	10,530	-	10,530
物品	2,573,254	13,648	13,690	2,600,591	-	2,600,591
物品減価償却累計額	-1,827,597	-13,648	-11,380	-1,852,625	-	-1,852,625
無形固定資産	14,444	-	73	14,516	-	14,516
ソフトウェア	14,444	-	-	14,444	-	14,444
その他	-	-	73	73	-	73
投資その他の資産	2,615,075	-	-	2,615,075	-	2,615,075
投資及び引出資金	1,029,660	-	-	1,029,660	-	1,029,660
有価証券	64,114	-	-	64,114	-	64,114
出資金	331,860	-	-	331,860	-	331,860
その他	633,686	-	-	633,686	-	633,686
投資損失引当金	-345,771	-	-	-345,771	-	-345,771
長期延滞債権	335,608	-	-	335,608	-	335,608
長期貸付金	95,779	-	-	95,779	-	95,779
基金	1,508,982	-	-	1,508,982	-	1,508,982
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	1,508,982	-	-	1,508,982	-	1,508,982
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9,183	-	-	-9,183	-	-9,183
流動資産	4,050,379	793	19,868	4,071,040	-	4,071,040
現金預金	1,225,362	793	19,868	1,246,023	-	1,246,023
資金	772,480	793	19,868	793,141	-	793,141
歳計外現金	452,882	-	-	452,882	-	452,882
未収金	78,201	-	-	78,201	-	78,201
短期貸付金	26,084	-	-	26,084	-	26,084
基金	2,724,399	-	-	2,724,399	-	2,724,399
財政調整基金	2,715,860	-	-	2,715,860	-	2,715,860
減債基金	8,539	-	-	8,539	-	8,539
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-3,668	-	-	-3,668	-	-3,668
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	67,663,099	56,241	46,894	67,766,233	-	67,766,233
【負債の部】						
固定負債	22,390,100	10,983	25,575	22,426,658	-	22,426,658
地方債等	18,657,380	-	25,575	18,682,955	-	18,682,955
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,606,121	10,983	-	3,617,104	-	3,617,104
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	126,600	-	-	126,600	-	126,600
流動負債	2,889,863	1,301	2,385	2,893,548	-	2,893,548
1年内償還予定地方債等	2,037,665	-	1,807	2,039,472	-	2,039,472
未払金	-	354	26	380	-	380
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	354,643	946	551	356,140	-	356,140
預り金	452,882	-	-	452,882	-	452,882
その他	44,673	-	-	44,673	-	44,673
負債合計	25,279,963	12,283	27,959	25,320,206	-	25,320,206
【純資産の部】						
固定資産等形成分	66,363,204	55,448	27,026	66,445,677	-	66,445,677
余剰分(不足分)	-23,980,068	-11,490	-8,091	-23,999,650	-	-23,999,650
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	42,383,136	43,957	18,935	42,446,028	-	42,446,028
負債及び純資産合計	67,663,099	56,241	46,894	67,766,233	-	67,766,233

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【資産の部】						
固定資産	129,886	3,223,579	-	863,506	5,100	6,353,677
有形固定資産	-	1,525,434	-	-	-	6,153,507
事業用資産	-	1,525,434	-	-	-	-
土地	-	470,901	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,175,517	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-2,470,424	-	-	-	-
工作物	-	426,153	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-80,155	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,443	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	5,945,844
土地	-	-	-	-	-	316,323
建物	-	-	-	-	-	142,478
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-57,824
工作物	-	-	-	-	-	10,461,014
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-4,916,147
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	5,292	-	-	-	433,928
物品減価償却累計額	-	-5,292	-	-	-	-226,265
無形固定資産	1,034	842	-	-	-	-
ソフトウェア	1,034	842	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	128,852	1,697,303	-	863,506	5,100	200,170
投資及び出資金	-	-	-	-	-	170
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	170
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	123,133	-	-	10,732	5,595	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	200,000
基金	18,116	1,697,303	-	854,555	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-
その他	18,116	1,697,303	-	854,555	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-12,397	-	-	-1,780	-495	-
流動資産	879,006	516,942	545,841	147,483	28,377	1,788,789
現金預金	816,397	516,942	143,315	142,344	26,011	1,453,036
資金	816,397	516,942	143,315	142,344	26,011	1,453,036
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	69,693	-	-	6,162	2,595	153,437
短期貸付金	-	-	-	-	-	100,000
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	402,526	-	-	7,878
その他	-	-	-	-	-	86,400
徴収不能引当金	-7,083	-	-	-1,023	-229	-11,963
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,008,892	3,740,522	545,841	1,010,990	33,477	8,142,466
【負債の部】						
固定負債	44,864	86,619	-	44,581	7,692	2,079,228
地方債等	-	-	-	-	-	109,668
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	44,864	86,619	-	44,581	7,692	100,122
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,869,438
流動負債	5,066	5,856	-	5,211	1,386	211,695
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	22,805
未払金	-	256	-	-	-	139,791
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,679	5,599	-	4,703	685	11,493
預り金	-	-	-	-	-	37,606
その他	387	-	-	507	702	-
負債合計	49,929	92,475	-	49,792	9,078	2,290,923
【純資産の部】						
固定資産等形成分	129,886	3,223,579	-	863,506	5,100	6,453,677
剰余分(不足分)	829,077	424,467	545,841	97,692	19,298	-602,134
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	958,963	3,648,047	545,841	961,198	24,398	5,851,543
負債及び純資産合計	1,008,892	3,740,522	545,841	1,010,990	33,477	8,142,466

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計 (単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計					
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計				
【資産の部】						
固定資産	33,784,155	756,870	108,811,967	-	-487,916	108,324,051
有形固定資産	33,565,614	744,877	103,055,035	-	-	103,055,035
事業用資産	-	520,814	31,132,500	-	-	31,132,500
土地	-	70,846	15,604,964	-	-	15,604,964
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,615,244	48,564,356	-	-	48,564,356
建物減価償却累計額	-	-1,180,196	-34,031,551	-	-	-34,031,551
工作物	-	42,552	3,020,023	-	-	3,020,023
工作物減価償却累計額	-	-27,633	-2,138,670	-	-	-2,138,670
船舶	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	113,378	-	-	113,378
インフラ資産	28,727,436	-	65,904,664	-	-	65,904,664
土地	731,799	-	9,068,242	-	-	9,068,242
建物	2,046,059	-	2,947,507	-	-	2,947,507
建物減価償却累計額	-805,759	-	-1,412,021	-	-	-1,412,021
工作物	38,999,741	-	112,837,291	-	-	112,837,291
工作物減価償却累計額	-12,270,760	-	-57,573,242	-	-	-57,573,242
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,356	-	36,886	-	-	36,886
物品	10,674,166	1,919,700	15,633,677	-	-	15,633,677
物品減価償却累計額	-5,835,988	-1,695,637	-9,615,807	-	-	-9,615,807
無形固定資産	215,270	7,179	238,841	-	-	238,841
ソフトウェア	-	6,250	22,569	-	-	22,569
その他	215,270	930	216,272	-	-	216,272
投資その他の資産	3,271	4,814	5,518,091	-	-487,916	5,030,175
投資及び出資金	3,271	50	1,033,151	-	-633,686	399,465
有価証券	-	-	64,114	-	-	64,114
出資金	3,271	50	335,351	-	-	335,351
その他	-	-	633,686	-	-633,686	-
投資損失引当金	-	-	-345,771	-	345,771	-
長期延滞債権	-	-	475,068	-	-	475,068
長期貸付金	-	-	295,779	-	-200,000	95,779
基金	-	-	4,078,955	-	-	4,078,955
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	4,078,955	-	-	4,078,955
その他	-	4,764	4,764	-	-	4,764
徴収不能引当金	-	-	-23,855	-	-	-23,855
流動資産	1,371,377	755,938	10,104,793	-	-100,000	10,004,793
現金預金	995,688	404,728	5,744,486	14,507	-	5,758,993
資金	995,688	404,728	5,291,604	14,507	-	5,306,111
歳計外現金	-	-	452,882	-	-	452,882
未収金	391,351	345,584	1,047,022	-14,507	-	1,032,515
短期貸付金	-	-	126,084	-	-100,000	26,084
基金	-	-	2,724,399	-	-	2,724,399
財政調整基金	-	-	2,715,860	-	-	2,715,860
減債基金	-	-	8,539	-	-	8,539
棚卸資産	-	11,315	421,719	-	-	421,719
その他	-	-	86,400	-	-	86,400
徴収不能引当金	-15,663	-5,688	-45,318	-	-	-45,318
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,155,532	1,512,808	118,916,760	-	-587,916	118,328,844
【負債の部】						
固定負債	28,524,539	862,176	54,076,356	-	-200,000	53,876,356
地方債等	16,491,633	317,079	35,601,335	-	-200,000	35,401,335
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	86,751	535,262	4,522,993	-	-	4,522,993
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	11,946,155	9,835	13,952,028	-	-	13,952,028
流動負債	1,704,416	409,248	5,236,425	-	-100,000	5,136,425
1年内償還予定地方債等	1,210,017	132,948	3,405,242	-	-100,000	3,305,242
未払金	481,608	176,654	798,689	-	-	798,689
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	12,082	82,946	478,328	-	-	478,328
預り金	-	-	490,488	-	-	490,488
その他	708	16,701	63,678	-	-	63,678
負債合計	30,228,955	1,271,424	59,312,781	-	-300,000	59,012,781
【純資産の部】						
固定資産等形成分	33,784,155	756,870	111,662,451	-	-587,916	111,074,535
剰余分(不足分)	-28,857,578	-515,486	-52,058,472	-	300,000	-51,758,472
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,926,577	241,384	59,603,979	-	-287,916	59,316,063
負債及び純資産合計	35,155,532	1,512,808	118,916,760	-	-587,916	118,328,844

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市市町村 総合事務組合	岡山市市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【資産の部】						
固定資産	36,227	192	509,985	3,755,968	-	50,000
有形固定資産	10	192	50	3,753,427	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	2,766,631	-	-
土地	-	-	-	280,728	-	-
建物	-	-	-	443,653	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-273,115	-	-
工作物	-	-	-	5,430,123	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-3,264,874	-	-
その他	-	-	-	47,747	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	102,368	-	-
物品	42	311	3,159	3,387,239	-	-
物品減価償却累計額	-32	-120	-3,109	-2,400,443	-	-
無形固定資産	5	-	7,649	2,452	-	-
ソフトウェア	5	-	7,649	-	-	-
その他	-	-	-	2,452	-	-
投資その他の資産	36,212	-	502,286	90	-	50,000
投資及び出資金	-	-	-	90	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	90	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	126	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	36,183	-	502,224	-	-	50,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	36,183	-	502,224	-	-	50,000
その他	29	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-63	-	-	-
流動資産	4,151	7,803	1,552	2,017,073	147,943	95
現金預金	44	1,943	1,090	1,939,624	72,620	94
資金	43	1,919	1,087	1,939,624	72,620	94
歳計外現金	0	23	3	-	-	-
未収金	-	-	99	63,282	-	1
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	4,107	5,860	404	-	-	-
財政調整基金	4,107	5,860	404	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	5,202	75,323	-
その他	-	-	-	8,964	-	-
徴収不能引当金	-	-	-40	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,378	7,995	511,537	5,773,041	147,943	50,095
【負債の部】						
固定負債	16,353	-	-	1,438,950	-	-
地方債等	-	-	-	1,216,241	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,353	-	-	55,608	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	167,100	-	-
流動負債	26	280	3	240,026	0	-
1年内償還予定地方債等	-	-	-	110,400	-	-
未払金	-	5	-	118,894	-	-
未払費用	-	-	-	638	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	25	252	-	8,272	-	-
預り金	0	23	3	1,598	0	-
その他	-	-	-	225	-	-
負債合計	16,379	280	3	1,678,976	0	-
【純資産の部】						
固定資産等形成分	40,334	6,052	510,389	3,755,968	-	50,000
余剰分(不足分)	-16,335	1,663	1,145	338,096	147,943	95
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	23,999	7,715	511,534	4,094,065	147,943	50,095
負債及び純資産合計	40,378	7,995	511,537	5,773,041	147,943	50,095

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業興業公社	有限会社 みどりの館みやま				
【資産の部】							
固定資産	50,367	345,503	55,776	113,128,069	-	-181,500	112,946,569
有形固定資産	351	216,091	55,426	107,080,582	-	-	107,080,582
事業用資産	0	215,766	49,721	31,397,988	-	-	31,397,988
土地	-	-	-	15,604,964	-	-	15,604,964
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	285	318,290	69,954	48,952,885	-	-	48,952,885
建物減価償却累計額	-285	-103,152	-20,764	-34,155,752	-	-	-34,155,752
工作物	-	8,269	11,758	3,040,050	-	-	3,040,050
工作物減価償却累計額	-	-7,640	-11,227	-2,157,537	-	-	-2,157,537
船舶	-	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	113,378	-	-	113,378
インフラ資産	-	-	-	68,671,295	-	-	68,671,295
土地	-	-	-	9,348,970	-	-	9,348,970
建物	-	-	-	3,391,160	-	-	3,391,160
建物減価償却累計額	-	-	-	-1,685,135	-	-	-1,685,135
工作物	-	-	-	118,267,414	-	-	118,267,414
工作物減価償却累計額	-	-	-	-60,838,116	-	-	-60,838,116
その他	-	-	-	47,747	-	-	47,747
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	139,255	-	-	139,255
物品	7,621	16,707	24,494	19,073,252	-	-	19,073,252
物品減価償却累計額	-7,270	-16,383	-18,789	-12,061,952	-	-	-12,061,952
無形固定資産	-	-	-	248,947	-	-	248,947
ソフトウェア	-	-	-	30,223	-	-	30,223
その他	-	-	-	218,724	-	-	218,724
投資その他の資産	50,016	129,412	350	5,798,540	-	-181,500	5,617,040
投資及び出資金	-	100	50	399,705	-	-181,500	218,205
有価証券	-	-	-	64,114	-	-	64,114
出資金	-	100	50	335,591	-	-181,500	154,091
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	475,193	-	-	475,193
長期貸付金	-	-	-	95,779	-	-	95,779
基金	50,000	90,000	-	4,807,362	-	-	4,807,362
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	50,000	90,000	-	4,807,362	-	-	4,807,362
その他	16	39,312	300	44,420	-	-	44,420
徴収不能引当金	-	-	-	-23,918	-	-	-23,918
流動資産	18,140	48,142	66,717	12,316,410	112	-	12,316,522
現金預金	16,533	47,106	60,908	7,898,955	3,051	-	7,902,006
資金	16,533	47,106	60,908	7,446,047	3,051	-	7,449,098
歳計外現金	-	-	-	452,909	-	-	452,909
未収金	1,608	173	2,625	1,100,303	-2,939	-	1,097,364
短期貸付金	-	-	-	26,084	-	-	26,084
基金	-	-	-	2,734,771	-	-	2,734,771
財政調整基金	-	-	-	2,726,231	-	-	2,726,231
減債基金	-	-	-	8,539	-	-	8,539
棚卸資産	-	-	2,824	505,067	-	-	505,067
その他	-	863	360	96,587	-	-	96,587
徴収不能引当金	-	-	-	-45,358	-	-	-45,358
繰延資産	-	-	236	236	-	-	236
資産合計	68,507	393,644	122,729	125,444,715	112	-181,500	125,263,327
【負債の部】							
固定負債	-	36,168	1,500	55,369,327	-	-	55,369,327
地方債等	-	17,311	-	36,634,887	-	-	36,634,887
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	1,500	4,596,455	-	-	4,596,455
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	18,857	-	14,137,985	-	-	14,137,985
流動負債	14,111	8,237	27,205	5,426,314	-	-	5,426,314
1年内償還予定地方債等	-	-	-	3,415,642	-	-	3,415,642
未払金	13,415	558	15,392	946,953	-	-	946,953
未払費用	-	-	-	638	-	-	638
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	486,876	-	-	486,876
預り金	696	2,146	11,734	506,689	-	-	506,689
その他	-	5,533	80	69,515	-	-	69,515
負債合計	14,111	44,405	28,705	60,795,641	-	-	60,795,641
【純資産の部】							
固定資産等形成分	50,367	345,503	55,776	115,888,924	-	-181,500	115,707,424
剰余分(不足分)	4,029	-73,864	-8,765	-51,364,463	112	-	-51,364,351
他団体出資等分	-	77,601	47,012	124,613	-	-	124,613
純資産合計	54,396	349,239	94,024	64,649,074	112	-181,500	64,467,686
負債及び純資産合計	68,507	393,644	122,729	125,444,715	112	-181,500	125,263,327

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	
経常費用	20,583,006	50,043	8,109	20,641,157
業務費用	11,918,741	48,965	8,109	11,975,815
人件費	5,416,379	28,172	6,183	5,450,734
職員給与費	4,511,656	26,887	5,632	4,544,176
賞与等引当金繰入額	354,643	946	551	356,140
退職手当引当金繰入額	151,248	338	-	151,586
その他	398,832	-	-	398,832
物件費等	6,160,454	20,701	1,568	6,182,724
物件費	3,593,994	15,743	302	3,610,039
維持補修費	361,353	94	-	361,447
減価償却費	2,205,107	4,864	1,266	2,211,237
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	341,908	92	357	342,357
支払利息	137,504	-	345	137,848
徴収不能引当金繰入額	9,851	-	-	9,851
その他	194,553	92	12	194,658
移転費用	8,664,265	1,078	-	8,665,342
補助金等	2,662,512	238	-	2,662,749
社会保障給付	4,256,755	-	-	4,256,755
他会計への繰出金	1,742,128	-	-	1,742,128
その他	2,870	840	-	3,710
経常収益	1,119,761	28,319	164	1,148,245
使用料及び手数料	432,651	-	164	432,815
その他	687,110	28,319	0	715,429
純経常行政コスト	19,463,244	21,724	7,944	19,492,913
臨時損失	116,413	-	-	116,413
災害復旧事業費	44,466	-	-	44,466
資産除売却損	30	-	-	30
投資損失引当金繰入額	71,917	-	-	71,917
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	41,212	-	-	41,212
資産売却益	31,895	-	-	31,895
その他	9,317	-	-	9,317
純行政コスト	19,538,445	21,724	7,944	19,568,114
前年度末純資産残高	42,490,442	46,981	17,750	42,555,173
純行政コスト(△)	-19,538,445	-21,724	-7,944	-19,568,114
財源	19,302,591	18,700	9,129	19,330,420
税収等	15,165,359	18,700	9,129	15,193,188
国県等補助金	4,137,232	-	-	4,137,232
本年度差額	-235,854	-3,024	1,185	-237,694
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-248	-	-	-248
無償所管換等	130,536	-	-	130,536
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,740	-	-	-1,740
本年度純資産変動額	-107,306	-3,024	1,185	-109,145
本年度末純資産残高	42,383,136	43,957	18,935	42,446,028

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計
経常費用	-27,329	20,613,828	7,373,068	17,707,206
業務費用	-	11,975,815	253,802	15,300,140
人件費	-	5,450,734	81,796	190,615
職員給与費	-	4,544,176	66,871	182,420
賞与等引当金繰入額	-	356,140	4,679	5,599
退職手当引当金繰入額	-	151,586	-	-
その他	-	398,832	10,246	2,595
物件費等	-	6,182,724	78,277	1,811,293
物件費	-	3,610,039	78,277	1,745,458
維持補修費	-	361,447	-	6,617
減価償却費	-	2,211,237	-	59,218
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	-	342,357	93,729	13,298,232
支払利息	-	137,848	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	9,851	4,065	-
その他	-	194,658	89,663	13,298,232
移転費用	-27,329	8,638,013	7,119,266	2,407,065
補助金等	-9,129	2,653,620	7,119,258	1,999,735
社会保障給付	-	4,256,755	-	-
他会計への繰出金	-18,200	1,723,928	-	400,000
その他	-	3,710	8	7,330
経常収益	-	1,148,245	22,324	17,953,978
使用料及び手数料	-	432,815	329	-
その他	-	715,429	21,995	17,953,978
純経常行政コスト	-27,329	19,465,584	7,350,744	-246,773
臨時損失	-	116,413	-	-
災害復旧事業費	-	44,466	-	-
資産除売却損	-	30	-	-
投資損失引当金繰入額	-	71,917	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	41,212	-	-
資産売却益	-	31,895	-	-
その他	-	9,317	-	-
純行政コスト	-27,329	19,540,785	7,350,744	-246,773
前年度末純資産残高	-	42,555,173	1,021,657	3,401,274
純行政コスト(△)	27,329	-19,540,785	-7,350,744	246,773
財源	-27,329	19,303,091	7,288,049	-
税収等	-27,329	15,165,859	1,736,535	-
国県等補助金	-	4,137,232	5,551,514	-
本年度差額	-	-237,694	-62,695	246,773
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-248	-	-
無償所管換等	-	130,536	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-1,740	-	-
本年度純資産変動額	-	-109,145	-62,695	246,773
本年度末純資産残高	-	42,446,028	958,963	3,648,047

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	水道事業会計
経常費用	29,984	6,612,286	997,376	1,292,976
業務費用	29,984	371,475	20,497	1,292,232
人件費	-	85,232	9,722	151,761
職員給与費	-	60,486	8,754	134,635
賞与等引当金繰入額	-	4,703	685	11,493
退職手当引当金繰入額	-	-	283	5,633
その他	-	20,043	-	-
物件費等	1,936	218,863	10,619	1,116,675
物件費	1,936	218,863	10,619	826,135
維持補修費	-	-	-	45,299
減価償却費	-	-	-	245,240
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	28,048	67,380	156	23,796
支払利息	-	-	-	5,167
徴収不能引当金繰入額	-	1,173	153	3,742
その他	28,048	66,207	3	14,887
移転費用	-	6,240,811	976,878	744
補助金等	-	6,235,060	976,878	545
社会保障給付	-	5,751	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	-	-	199
経常収益	31,822	11,743	988	1,386,863
使用料及び手数料	-	137	51	1,340,943
その他	31,822	11,606	936	45,920
純経常行政コスト	-1,839	6,600,543	996,388	-93,887
臨時損失	19,980	-	-	16,671
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	19,980	-	-	16,671
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	18,141	6,600,543	996,388	-77,216
前年度末純資産残高	563,983	884,702	24,290	5,680,085
純行政コスト(△)	-18,141	-6,600,543	-996,388	77,216
財源	-	6,677,039	996,411	88,880
税収等	-	4,213,831	994,002	83,369
国県等補助金	-	2,463,208	2,409	5,511
本年度差額	-18,141	76,496	23	166,097
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	5,362
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	86	-
本年度純資産変動額	-18,141	76,496	109	171,458
本年度末純資産残高	545,841	961,198	24,398	5,851,543

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計 (単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
経常費用	2,132,379	2,298,058	59,057,160	-
業務費用	2,073,442	2,265,320	33,582,706	-
人件費	122,827	1,455,374	7,548,061	-
職員給与費	97,158	1,322,896	6,417,398	-
賞与等引当金繰入額	17,550	82,946	483,795	-
退職手当引当金繰入額	8,119	49,531	215,153	-
その他	-	-	431,716	-
物件費等	1,639,240	739,889	11,799,516	-
物件費	274,242	643,534	7,409,103	-
維持補修費	68,830	19,763	501,956	-
減価償却費	1,296,168	76,593	3,888,457	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	311,374	70,056	14,235,129	-
支払利息	303,305	3,174	449,494	-
徴収不能引当金繰入額	3,315	-	22,299	-
その他	4,755	66,883	13,763,335	-
移転費用	58,938	32,739	25,474,455	-
補助金等	57,428	10,739	19,053,263	-
社会保障給付	-	-	4,262,506	-
他会計への繰出金	-	-	2,123,928	-
その他	1,510	22,000	34,758	-
経常収益	1,026,821	1,988,960	23,571,744	-
使用料及び手数料	1,021,796	1,836,516	4,632,587	-
その他	5,025	152,444	18,939,157	-
純経常行政コスト	1,105,558	309,098	35,485,417	-
臨時損失	60,365	139,803	353,233	-
災害復旧事業費	-	-	44,466	-
資産除売却損	58,670	530	95,882	-
投資損失引当金繰入額	-	-	71,917	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1,696	139,273	140,968	-
臨時利益	-	1,536	42,748	-
資産売却益	-	-	31,895	-
その他	-	1,536	10,853	-
純行政コスト	1,165,924	447,366	35,795,901	-
前年度末純資産残高	4,831,318	159,319	59,121,801	-
純行政コスト(△)	-1,165,924	-447,366	-35,795,901	-
財源	1,248,710	529,431	36,131,612	-
税収等	728,080	529,298	23,450,974	-
国県等補助金	520,630	133	12,680,638	-
本年度差額	82,786	82,065	335,710	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-248	-
無償所管換等	12,497	-	148,395	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-25	-	-1,679	-
本年度純資産変動額	95,258	82,065	482,178	-
本年度末純資産残高	4,926,577	241,384	59,603,979	-

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部事務組合・広域連合	
			岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合
経常費用	-3,202,887	55,854,274	16,658	5,705
業務費用	-25,469	33,557,236	13,768	5,152
人件費	-	7,548,061	12,365	4,262
職員給与費	-	6,417,398	239	3,703
賞与等引当金繰入額	-	483,795	25	252
退職手当引当金繰入額	-	215,153	12,080	-
その他	-	431,716	21	308
物件費等	-25,469	11,774,046	1,395	890
物件費	-25,469	7,383,634	1,385	847
維持補修費	-	501,956	-	-
減価償却費	-	3,888,457	9	43
その他	-	-	0	-
その他の業務費用	-	14,235,129	8	-
支払利息	-	449,494	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	22,299	-	-
その他	-	13,763,335	8	-
移転費用	-3,177,417	22,297,037	2,890	553
補助金等	-1,053,489	17,999,774	2,183	553
社会保障給付	-	4,262,506	-	-
他会計への繰出金	-2,123,928	-	563	-
その他	-	34,758	145	-
経常収益	-425,543	23,146,201	2,132	34
使用料及び手数料	-	4,632,587	-	-
その他	-425,543	18,513,614	2,132	34
純経常行政コスト	-2,777,344	32,708,072	14,526	5,672
臨時損失	-71,917	281,316	-	-
災害復旧事業費	-	44,466	-	-
資産除売却損	-	95,882	-	-
投資損失引当金繰入額	-71,917	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	140,968	-	-
臨時利益	-	42,748	-	-
資産売却益	-	31,895	-	-
その他	-	10,853	-	-
純行政コスト	-2,849,261	32,946,641	14,526	5,672
前年度末純資産残高	-183,590	58,938,210	18,972	11,075
純行政コスト(△)	2,849,261	-32,946,641	-14,526	-5,672
財源	-2,953,586	33,178,026	16,618	5,117
税収等	-2,953,586	20,497,388	16,618	5,117
国県等補助金	-	12,680,638	-	-
本年度差額	-104,326	231,385	2,092	-554
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-248	-	-
無償所管換等	-	148,395	-8	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,943	-2,806
その他	-	-1,679	-	-
本年度純資産変動額	-104,326	377,853	5,027	-3,360
本年度末純資産残高	-287,916	59,316,063	23,999	7,715

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地 開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
経常費用	10,425,680	552,637	59,267	-
業務費用	368,911	527,071	59,196	-
人件費	677	100,794	20	-
職員給与費	335	90,023	20	-
賞与等引当金繰入額	-	6,854	-	-
退職手当引当金繰入額	-	3,917	-	-
その他	342	-	-	-
物件費等	41,873	396,020	59,176	-
物件費	41,865	148,032	399	-
維持補修費	-	55,666	-	-
減価償却費	8	192,322	-	-
その他	-	-	58,777	-
その他の業務費用	326,361	30,256	-	-
支払利息	-	29,939	-	-
徴収不能引当金繰入額	103	-	-	-
その他	326,257	317	-	-
移転費用	10,056,769	25,567	71	-
補助金等	10,056,769	24,896	-	-
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	670	71	-
経常収益	24,391	691,212	40,376	1
使用料及び手数料	-	690,236	-	-
その他	24,391	976	40,376	1
純経常行政コスト	10,401,290	-138,575	18,891	-1
臨時損失	-	1,047	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	1,047	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	10,401,290	-137,527	18,891	-1
前年度末純資産残高	630,721	3,573,509	166,834	50,000
純行政コスト(△)	-10,401,290	137,527	-18,891	1
財源	10,304,088	4,554	-	80
税収等	5,886,481	1,279	-	80
国県等補助金	4,417,607	3,275	-	-
本年度差額	-97,201	142,081	-18,891	81
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-21,985	378,475	-	-
その他	-	-	-	14
本年度純資産変動額	-119,187	520,556	-18,891	95
本年度末純資産残高	511,534	4,094,065	147,943	50,095

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計(単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
経常費用	125,003	77,980	152,080	67,269,285
業務費用	120,020	59,223	151,898	34,862,475
人件費	57,460	20,996	49,698	7,794,332
職員給与費	57,460	20,996	49,698	6,639,872
賞与等引当金繰入額	-	-	-	490,926
退職手当引当金繰入額	-	-	-	231,149
その他	-	-	-	432,386
物件費等	61,731	32,235	98,160	12,465,527
物件費	58,927	24,743	90,796	7,750,628
維持補修費	1,749	501	819	560,692
減価償却費	1,055	6,991	6,544	4,095,430
その他	-	-	-	58,777
その他の業務費用	829	5,992	4,040	14,602,616
支払利息	-	306	-	479,740
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	22,403
その他	829	5,686	4,040	14,100,473
移転費用	4,983	18,757	182	32,406,810
補助金等	39	9,297	-	28,093,511
社会保障給付	-	-	-	4,262,506
他会計への繰出金	-	-	-	563
その他	4,944	9,460	182	50,230
経常収益	125,375	63,818	154,786	24,248,326
使用料及び手数料	-	-	-	5,322,823
その他	125,375	63,818	154,786	18,925,502
純経常行政コスト	-372	14,162	-2,705	43,020,959
臨時損失	-	-	-	282,364
災害復旧事業費	-	-	-	44,466
資産除売却損	-	-	-	96,929
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	140,968
臨時利益	-	-	-	42,748
資産売却益	-	-	-	31,895
その他	-	-	-	10,853
純行政コスト	-372	14,162	-2,705	43,260,575
前年度末純資産残高	53,797	345,338	91,318	63,879,775
純行政コスト(△)	372	-14,162	2,705	-43,260,575
財源	227	18,063	-	43,526,773
税収等	-	872	-	26,407,835
国県等補助金	227	17,191	-	17,118,938
本年度差額	599	3,901	2,705	266,198
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-248
無償所管換等	-	-	-	148,387
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	356,627
その他	-	-	-	-1,665
本年度純資産変動額	599	3,901	2,705	769,299
本年度末純資産残高	54,396	349,239	94,024	64,649,074

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-	-1,988,617	65,280,668
業務費用	-	-120,311	34,742,164
人件費	-	-	7,794,332
職員給与費	-	-	6,639,872
賞与等引当金繰入額	-	-	490,926
退職手当引当金繰入額	-	-	231,149
その他	-	-	432,386
物件費等	-	-120,311	12,345,216
物件費	-	-120,311	7,630,317
維持補修費	-	-	560,692
減価償却費	-	-	4,095,430
その他	-	-	58,777
その他の業務費用	-	-	14,602,616
支払利息	-	-	479,740
徴収不能引当金繰入額	-	-	22,403
その他	-	-	14,100,473
移転費用	-	-1,868,306	30,538,503
補助金等	-	-1,868,306	26,225,204
社会保障給付	-	-	4,262,506
他会計への繰出金	-	-	563
その他	-	-	50,230
経常収益	-	-124,589	24,123,737
使用料及び手数料	-	-	5,322,823
その他	-	-124,589	18,800,913
純経常行政コスト	-	-1,864,028	41,156,931
臨時損失	-	-	282,364
災害復旧事業費	-	-	44,466
資産除売却損	-	-	96,929
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	140,968
臨時利益	-	-	42,748
資産売却益	-	-	31,895
その他	-	-	10,853
純行政コスト	-	-1,864,028	41,396,547
前年度末純資産残高	112	-199,341	63,680,546
純行政コスト(△)	-	1,864,028	-41,396,547
財源	-	-1,864,028	41,662,745
税収等	-	-1,846,837	24,560,998
国県等補助金	-	-17,191	17,101,747
本年度差額	-	-	266,198
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-248
無償所管換等	-	-	148,387
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	17,841	374,468
その他	-	-	-1,665
本年度純資産変動額	-	17,841	787,140
本年度末純資産残高	112	-181,500	64,467,686

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	
【業務活動収支】				
業務支出	18,405,496	45,036	6,877	18,457,408
業務費用支出	9,741,231	43,821	6,877	9,791,929
人件費支出	5,478,888	27,892	6,217	5,512,998
物件費等支出	3,955,347	15,837	302	3,971,486
支払利息支出	137,504	-	345	137,848
その他の支出	169,492	92	12	169,596
移転費用支出	8,664,265	1,214	-	8,665,479
補助金等支出	2,662,512	238	-	2,662,749
社会保障給付支出	4,256,755	-	-	4,256,755
他会計への繰出支出	1,742,128	-	-	1,742,128
その他の支出	2,870	977	-	3,847
業務収入	20,373,262	47,019	9,293	20,429,574
税込等収入	15,193,696	18,700	9,129	15,221,525
国県等補助金収入	4,056,757	-	-	4,056,757
使用料及び手数料収入	442,577	-	164	442,741
その他の収入	680,232	28,319	0	708,551
臨時支出	44,466	-	-	44,466
災害復旧事業費支出	44,466	-	-	44,466
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	17,470	-	-	17,470
業務活動収支	1,940,770	1,983	2,417	1,945,170
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,938,362	2,020	-	1,940,382
公共施設等整備費支出	389,673	2,020	-	391,693
基金積立金支出	980,297	-	-	980,297
投資及び出資金支出	176,242	-	-	176,242
貸付金支出	392,150	-	-	392,150
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	513,439	-	-	513,439
国県等補助金収入	63,005	-	-	63,005
基金取崩収入	3,956	-	-	3,956
貸付金元金回収収入	400,161	-	-	400,161
資産売却収入	46,317	-	-	46,317
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	-1,424,923	-2,020	-	-1,426,943
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,331,661	-	1,786	2,333,447
地方債等償還支出	2,290,850	-	1,786	2,292,636
その他の支出	40,811	-	-	40,811
財務活動収入	1,679,409	-	-	1,679,409
地方債等発行収入	1,679,409	-	-	1,679,409
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-652,252	-	-1,786	-654,038
本年度資金収支額	-136,406	-36	631	-135,811
前年度末資金残高	908,886	829	19,237	928,952
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	772,480	793	19,868	793,141
前年度末歳計外現金残高	456,632	-	-	456,632
本年度歳計外現金増減額	-3,750	-	-	-3,750
本年度末歳計外現金残高	452,882	-	-	452,882
本年度末現金預金残高	1,225,362	793	19,868	1,246,023

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計
【業務活動収支】				
業務支出	-27,329	18,430,079	7,368,992	17,647,671
業務費用支出	-	9,791,929	249,726	15,240,861
人件費支出	-	5,512,998	81,406	190,554
物件費等支出	-	3,971,486	78,277	1,752,075
支払利息支出	-	137,848	-	-
その他の支出	-	169,596	90,043	13,298,232
移転費用支出	-27,329	8,638,150	7,119,266	2,406,809
補助金等支出	-9,129	2,653,620	7,119,258	1,999,735
社会保障給付支出	-	4,256,755	-	-
他会計への繰出支出	-18,200	1,723,928	-	400,000
その他の支出	-	3,847	8	7,074
業務収入	-27,329	20,402,245	7,301,780	17,953,967
税収等収入	-27,329	15,194,196	1,734,186	-
国県等補助金収入	-	4,056,757	5,550,998	-
使用料及び手数料収入	-	442,741	294	-
その他の収入	-	708,551	16,302	17,953,967
臨時支出	-	44,466	-	-
災害復旧事業費支出	-	44,466	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	17,470	-	-
業務活動収支	-	1,945,170	-67,212	306,297
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	1,940,382	1,034	502,069
公共施設等整備費支出	-	391,693	1,034	101,924
基金積立金支出	-	980,297	0	400,145
投資及び出資金支出	-	176,242	-	-
貸付金支出	-	392,150	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	513,439	516	-
国県等補助金収入	-	63,005	516	-
基金取崩収入	-	3,956	-	-
貸付金元金回収収入	-	400,161	-	-
資産売却収入	-	46,317	-	-
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	-	-1,426,943	-518	-502,069
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	2,333,447	-	-
地方債等償還支出	-	2,292,636	-	-
その他の支出	-	40,811	-	-
財務活動収入	-	1,679,409	-	-
地方債等発行収入	-	1,679,409	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-	-654,038	-	-
本年度資金収支額	-	-135,811	-67,730	-195,773
前年度末資金残高	-	928,952	884,127	712,715
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	793,141	816,397	516,942
前年度末歳計外現金残高	-	456,632	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-3,750	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	452,882	-	-
本年度末現金預金残高	-	1,246,023	816,397	516,942

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】				
業務支出	21,916	6,610,849	997,323	1,060,567
業務費用支出	21,916	370,038	20,445	1,059,823
人件費支出	-	84,315	9,016	144,535
物件費等支出	21,916	218,863	10,619	892,920
支払利息支出	-	-	-	5,167
その他の支出	-	66,859	809	17,201
移転費用支出	-	6,240,811	976,878	744
補助金等支出	-	6,235,060	976,878	545
社会保障給付支出	-	5,751	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	199
業務収入	31,822	6,684,185	997,303	1,397,559
税込等収入	-	4,217,216	993,316	2,312
国県等補助金収入	-	2,463,208	2,409	-
使用料及び手数料収入	-	120	49	1,349,327
その他の収入	31,822	3,640	1,529	45,920
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	9,907	73,336	-21	336,992
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	200,821	-	445,907
公共施設等整備費支出	-	-	-	445,907
基金積立金支出	-	200,821	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	213,200
国県等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	100,000
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	113,200
投資活動収支	-	-200,821	-	-232,707
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	-	-	24,121
地方債等償還支出	-	-	-	24,121
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	2,777
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	2,777
財務活動収支	-	-	-	-21,344
本年度資金収支額	9,907	-127,485	-21	82,941
前年度末資金残高	133,409	269,829	26,032	1,370,096
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	143,315	142,344	26,011	1,453,036
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	143,315	142,344	26,011	1,453,036

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計 (単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	885,317	2,265,956	55,288,670	-
業務費用支出	826,380	2,233,218	29,814,335	-
人件費支出	114,561	1,462,574	7,599,960	-
物件費等支出	400,433	697,331	8,043,921	-
支払利息支出	303,305	3,174	449,494	-
その他の支出	8,081	70,139	13,720,961	-
移転費用支出	58,938	32,739	25,474,335	-
補助金等支出	57,428	10,739	19,053,263	-
社会保障給付支出	-	-	4,262,506	-
他会計への繰出支出	-	-	2,123,928	-
その他の支出	1,510	22,000	34,638	-
業務収入	1,463,123	2,343,165	58,575,149	-1,538
税収等収入	671,388	375,316	23,187,930	-
国県等補助金収入	6,417	133	12,079,923	-
使用料及び手数料収入	780,292	1,815,272	4,388,096	-1,486
その他の収入	5,025	152,444	18,919,201	-52
臨時支出	1,696	1,845	48,006	-
災害復旧事業費支出	-	-	44,466	-
その他の支出	1,696	1,845	3,540	-
臨時収入	-	1,536	19,006	-
業務活動収支	576,110	76,900	3,257,478	-1,538
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,572,360	20,400	4,682,974	-
公共施設等整備費支出	1,572,335	20,400	2,533,294	-
基金積立金支出	-	-	1,581,263	-
投資及び出資金支出	-	-	176,242	-
貸付金支出	-	-	392,150	-
その他の支出	25	-	25	-
投資活動収入	479,956	-	1,207,111	-
国県等補助金収入	479,956	-	543,476	-
基金取崩収入	-	-	3,956	-
貸付金元金回収収入	-	-	500,161	-
資産売却収入	-	-	46,317	-
その他の収入	-	-	113,200	-
投資活動収支	-1,092,405	-20,400	-3,475,864	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,224,349	153,950	3,735,867	-
地方債等償還支出	1,224,349	133,637	3,674,742	-
その他の支出	-	20,313	61,124	-
財務活動収入	1,161,183	175,982	3,019,351	-
地方債等発行収入	1,141,700	22,000	2,843,109	-
その他の収入	19,483	153,982	176,242	-
財務活動収支	-63,166	22,032	-716,516	-
本年度資金収支額	-579,461	78,532	-934,901	-1,538
前年度末資金残高	1,575,149	326,196	6,226,505	16,045
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	995,688	404,728	5,291,604	14,507
前年度末歳計外現金残高	-	-	456,632	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-3,750	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	452,882	-
本年度末現金預金残高	995,688	404,728	5,744,486	14,507

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部事務組合・広域連合	
			岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合
【業務活動収支】				
業務支出	-3,202,887	52,085,784	18,168	5,695
業務費用支出	-25,469	29,788,866	1,668	5,142
人件費支出	-	7,599,960	282	4,295
物件費等支出	-25,469	8,018,451	1,386	847
支払利息支出	-	449,494	-	-
その他の支出	-	13,720,961	-	-
移転費用支出	-3,177,417	22,296,918	16,500	553
補助金等支出	-1,053,489	17,999,774	2,183	553
社会保障給付支出	-	4,262,506	-	-
他会計への繰出支出	-2,123,928	-	563	-
その他の支出	-	34,638	13,755	-
業務収入	-3,202,887	55,370,725	16,852	5,151
税込等収入	-2,777,344	20,410,586	16,618	5,117
国県等補助金収入	-	12,079,923	-	-
使用料及び手数料収入	-	4,386,610	-	-
その他の収入	-425,543	18,493,606	234	34
臨時支出	-	48,006	-	-
災害復旧事業費支出	-	44,466	-	-
その他の支出	-	3,540	-	-
臨時収入	-	19,006	-	-
業務活動収支	-	3,255,940	-1,316	-544
【投資活動収支】				
投資活動支出	-476,242	4,206,732	1,039	1,418
公共施設等整備費支出	-	2,533,294	-	235
基金積立金支出	-	1,581,263	1,039	1,184
投資及び出資金支出	-176,242	-	-	-
貸付金支出	-300,000	92,150	-	-
その他の支出	-	25	-	-
投資活動収入	-400,000	807,111	2,363	2,164
国県等補助金収入	-	543,476	-	-
基金取崩収入	-	3,956	2,363	2,164
貸付金元金回収収入	-400,000	100,161	-	-
資産売却収入	-	46,317	-	-
その他の収入	-	113,200	-	-
投資活動収支	76,242	-3,399,622	1,325	745
【財務活動収支】				
財務活動支出	-100,000	3,635,867	-	-
地方債等償還支出	-100,000	3,574,742	-	-
その他の支出	-	61,124	-	-
財務活動収入	-176,242	2,843,109	-	-
地方債等発行収入	-	2,843,109	-	-
その他の収入	-176,242	-	-	-
財務活動収支	-76,242	-792,758	-	-
本年度資金収支額	-	-936,439	9	202
前年度末資金残高	-	6,242,550	30	2,300
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5	-583
本年度末資金残高	-	5,306,111	43	1,919
前年度末歳計外現金残高	-	456,632	0	29
本年度歳計外現金増減額	-	-3,750	0	-6
本年度末歳計外現金残高	-	452,882	0	23
本年度末現金預金残高	-	5,758,993	44	1,943

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地 開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【業務活動収支】				
業務支出	10,425,053	407,912	2,540	12,347
業務費用支出	368,284	382,346	2,540	12,347
人件費支出	677	96,532	20	-
物件費等支出	41,865	255,558	-	12,347
支払利息支出	-	29,939	-	-
その他の支出	325,742	317	2,520	-
移転費用支出	10,056,769	25,567	-	-
補助金等支出	10,056,769	24,896	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	670	-	-
業務収入	10,328,274	694,290	41,376	530
税収等収入	5,886,481	1,279	-	80
国県等補助金収入	4,417,436	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	692,036	-	-
その他の収入	24,357	976	41,376	450
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	-96,779	286,378	38,837	-11,817
【投資活動収支】				
投資活動支出	239,660	205,789	-	-
公共施設等整備費支出	7,654	205,789	-	-
基金積立金支出	232,005	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	333,667	-	-	-
国県等補助金収入	171	-	-	-
基金取崩収入	333,496	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	94,008	-205,789	-	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	107,893	-	-
地方債等償還支出	-	107,893	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	14
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	14
財務活動収支	-	-107,893	-	14
本年度資金収支額	-2,771	-27,304	38,837	-11,803
前年度末資金残高	3,997	1,778,559	33,784	11,897
比例連結割合変更に伴う差額	-139	188,370	-	-
本年度末資金残高	1,087	1,939,624	72,620	94
前年度末歳計外現金残高	3	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	0	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	3	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,090	1,939,624	72,620	94

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
【業務活動収支】				
業務支出	129,945	70,594	147,293	63,305,332
業務費用支出	124,962	51,837	147,040	30,885,032
人件費支出	57,399	20,835	47,360	7,827,359
物件費等支出	66,733	25,010	96,045	8,518,242
支払利息支出	-	306	-	479,740
その他の支出	829	5,686	3,636	14,059,691
移転費用支出	4,983	18,757	253	32,420,300
補助金等支出	39	9,297	-	28,093,511
社会保障給付支出	-	-	-	4,262,506
他会計への繰出支出	-	-	-	563
その他の支出	4,944	9,460	253	63,720
業務収入	124,656	81,809	154,680	66,818,344
税収等収入	-	872	-	26,321,033
国県等補助金収入	227	17,191	-	16,514,776
使用料及び手数料収入	-	-	-	5,078,646
その他の収入	124,429	63,745	154,680	18,903,888
臨時支出	-	-	-	48,006
災害復旧事業費支出	-	-	-	44,466
その他の支出	-	-	-	3,540
臨時収入	-	-	-	19,006
業務活動収支	-5,289	11,214	7,387	3,484,011
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	1,425	10,172	4,666,235
公共施設等整備費支出	-	-	10,172	2,757,144
基金積立金支出	-	-	-	1,815,491
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	92,150
その他の支出	-	1,425	-	1,450
投資活動収入	-	-	-	1,145,305
国県等補助金収入	-	-	-	543,648
基金取崩収入	-	-	-	341,979
貸付金元金回収収入	-	-	-	100,161
資産売却収入	-	-	-	46,317
その他の収入	-	-	-	113,200
投資活動収支	-	-1,425	-10,172	-3,520,930
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	9,297	-	3,753,056
地方債等償還支出	-	7,692	-	3,690,327
その他の支出	-	1,605	-	62,729
財務活動収入	-	-	-	2,843,123
地方債等発行収入	-	-	-	2,843,109
その他の収入	-	-	-	14
財務活動収支	-	-9,297	-	-909,933
本年度資金収支額	-5,289	492	-2,785	-946,851
前年度末資金残高	21,821	46,614	63,693	8,205,246
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	187,652
本年度末資金残高	16,533	47,106	60,908	7,446,047
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	456,665
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-3,756
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	452,909
本年度末現金預金残高	16,533	47,106	60,908	7,898,955

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	-	-1,988,617	61,316,714
業務費用支出	-	-120,311	30,764,721
人件費支出	-	-	7,827,359
物件費等支出	-	-120,311	8,397,932
支払利息支出	-	-	479,740
その他の支出	-	-	14,059,691
移転費用支出	-	-1,868,306	30,551,994
補助金等支出	-	-1,868,306	26,225,204
社会保障給付支出	-	-	4,262,506
他会計への繰出支出	-	-	563
その他の支出	-	-	63,720
業務収入	986	-1,988,617	64,830,712
税収等収入	-99	-1,846,837	24,474,097
国県等補助金収入	-	-17,191	16,497,585
使用料及び手数料収入	-	-	5,078,646
その他の収入	1,085	-124,589	18,780,384
臨時支出	-	-	48,006
災害復旧事業費支出	-	-	44,466
その他の支出	-	-	3,540
臨時収入	-	-	19,006
業務活動収支	986	-	3,484,997
【投資活動収支】			
投資活動支出	-	-	4,666,235
公共施設等整備費支出	-	-	2,757,144
基金積立金支出	-	-	1,815,491
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	92,150
その他の支出	-	-	1,450
投資活動収入	-	-	1,145,305
国県等補助金収入	-	-	543,648
基金取崩収入	-	-	341,979
貸付金元金回収収入	-	-	100,161
資産売却収入	-	-	46,317
その他の収入	-	-	113,200
投資活動収支	-	-	-3,520,930
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	3,753,056
地方債等償還支出	-	-	3,690,327
その他の支出	-	-	62,729
財務活動収入	-	-	2,843,123
地方債等発行収入	-	-	2,843,109
その他の収入	-	-	14
財務活動収支	-	-	-909,933
本年度資金収支額	986	-	-945,866
前年度末資金残高	2,065	-17,841	8,189,470
比例連結割合変更に伴う差額	-	17,841	205,493
本年度末資金残高	3,051	-	7,449,098
前年度末歳計外現金残高	-	-	456,665
本年度歳計外現金増減額	-	-	-3,756
本年度末歳計外現金残高	-	-	452,909
本年度末現金預金残高	3,051	-	7,902,006

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

会計：一般会計等

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(円)	1,139,845	1,140,719	1,142,230
	歳入額対資産比率(年)	2.93	2.91	2.88
	資産老朽化比率	63.4%	65.0%	66.6%
世代間公平性	純資産比率	61.7%	62.1%	62.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.4%	34.0%	33.9%
持続可能性	住民一人当たり負債額(円)	437,073	432,399	426,783
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)	530,651,980	1,625,805,699	1,632,415,726
	債務償還可能年数(年)	17.10	10.22	10.51
弾力性	行政コスト対税収等比率	104.0%	100.3%	100.8%
効率性	住民一人当たり行政コスト(円)	334,981	341,103	329,369
自律性	受益者負担の割合	3.9%	4.4%	5.6%
住民基本台帳人口		60,930	60,079	59,328

※文中の笠岡市及び15市平均の指標は、P102より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じII-2である笠岡市の数値と比較する。

※平成30年度の各市の指標は未発表のため、平成29年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

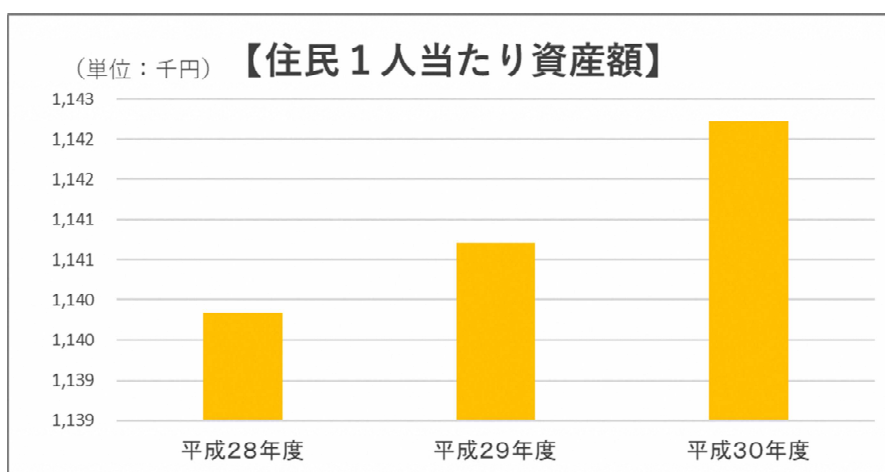
(1) 住民1人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり資産額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,450,734	68,533,264	67,766,233
住民基本台帳人口	60,930	60,079	59,328
住民1人当たり資産額	1,140	1,141	1,142



本市の「住民1人当たり資産額」は1,142千円で、平成29年度と比較して1千円増加しました。これは、減価償却費による資産合計が減少した一方で、人口が減少したことにより、資産合計が経年比較で増加していることによるものです。

また、笠岡市1,673千円及び15市平均2,418千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

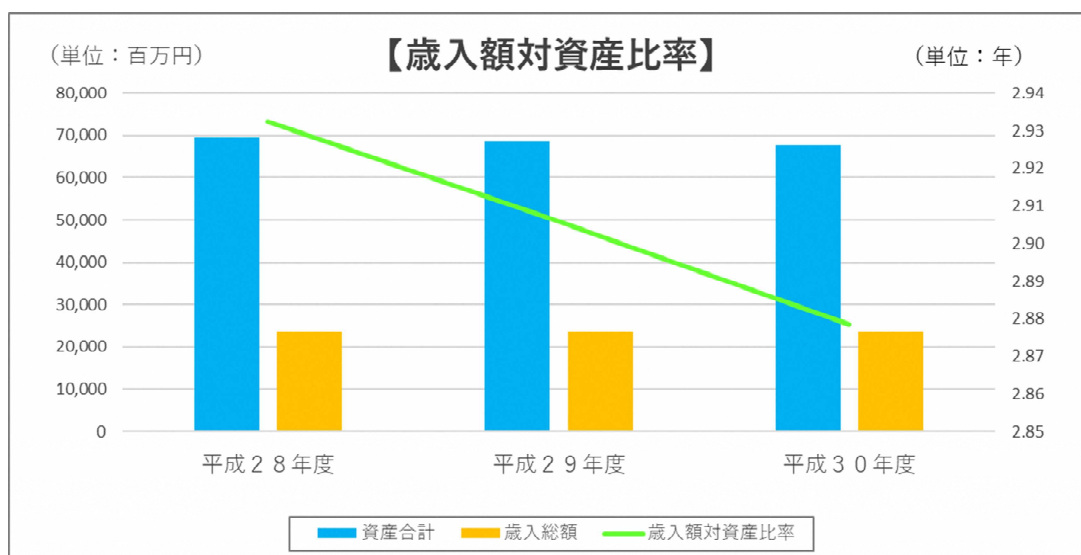
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,450,734	68,533,264	67,766,233
歳入総額	23,682,647	23,584,959	23,541,515
歳入額対資産比率	2.93	2.91	2.88



本市の「歳入額対資産比率」は2.88年で、平成29年度と比較して0.03年分減少しました。これは、歳入総額の減少が、資産合計の減少を上回ったことによるものです。また、笠岡市3.13年及び15市平均4.36年と比較して低い数値にあります。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【資産老朽化比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取得価額	112,140,090	112,430,780	112,801,788
減価償却累計額	71,158,805	73,082,303	75,163,490
資産老朽化比率	63.46%	65.00%	66.63%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却 累計額	期末簿価	資産 老朽化比率	前年度 老朽化比率	増減	構成比
事業用資産	46,309,753	32,396,653	13,913,100	69.96%	68.53%	1.43%	41.05%
建物	39,054,144	26,603,122	12,451,022	68.12%	66.71%	1.41%	34.62%
建物附属設備	4,691,351	3,749,709	941,641	79.93%	78.37%	1.56%	4.16%
工作物	2,551,318	2,030,882	520,436	79.60%	78.31%	1.29%	2.26%
船舶	12,940	12,940	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,103,633	40,925,592	23,178,041	63.84%	62.08%	1.76%	56.83%
公園（公共建物）	758,970	548,438	210,533	72.26%	70.63%	1.63%	0.67%
公園（公共工作物）	828,051	672,300	155,751	81.19%	80.83%	0.36%	0.73%
道路（公共工作物）	42,061,495	24,915,643	17,145,852	59.24%	57.28%	1.96%	37.29%
農道（公共工作物）	2,378,958	1,211,782	1,167,176	50.94%	48.98%	1.96%	2.11%
林道（公共工作物）	1,194,366	994,961	199,405	83.30%	82.07%	1.23%	1.06%
橋梁（公共工作物）	7,725,822	4,626,207	3,099,615	59.88%	58.28%	1.60%	6.85%
防火水槽（公共工作物）	576,133	520,765	55,368	90.39%	89.38%	1.01%	0.51%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,380,907	5,136,646	244,261	95.46%	94.80%	0.66%	4.77%
漁港（公共工作物）	389,996	299,576	90,420	76.82%	76.02%	0.80%	0.35%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,379,999	535,311	72.05%	70.64%	1.41%	1.70%
その他（公共工作物）	893,626	619,277	274,349	69.30%	65.06%	4.24%	0.79%
物品	2,388,402	1,841,245	547,157	77.09%	75.76%	1.33%	2.12%
合計	112,801,788	75,163,490	37,638,297	66.63%	65.00%	1.63%	100.00%

本市の償却資産全体の「資産老朽化比率」は66.63%で、平成29年度と比較して1.63%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は37.29%となります。市道については、資産老朽化比率が59.24%となっており、前年度から1.96%老朽化が進行し、半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.62%を占めており、その老朽化比率は68.12%となっています。道路（市道）以上に資産の老朽化が進行しています。

また、笠岡市64.8%及び15市平均63.7%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

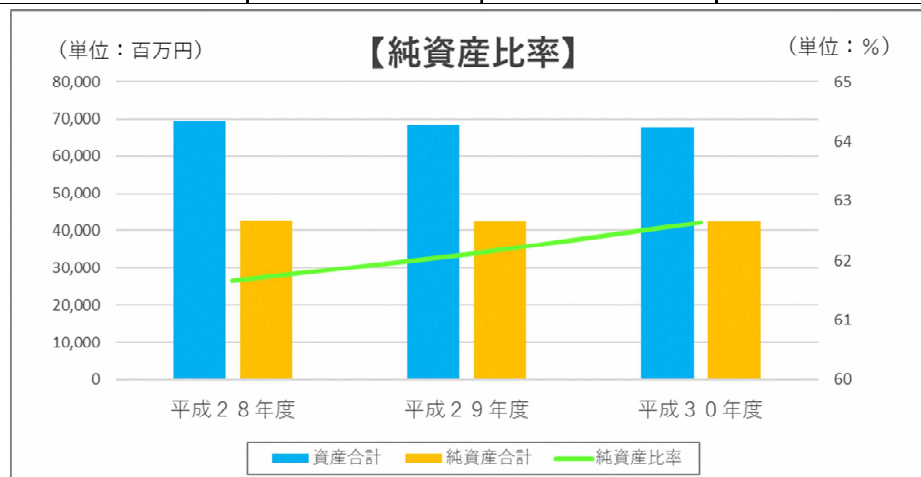
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,450,734	68,533,264	67,766,233
純資産合計	42,819,854	42,555,173	42,446,028
純資産比率	61.66%	62.09%	62.64%



本市の「純資産比率」は62.64%で、平成29年度から0.55%増加しました。純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産合計が減少するとともに、施設の老朽化等による減価償却額が、施設の修繕工事等による固定資産の増加額を上回ったため、資産合計も減少しました。

純資産額は減少したものの、資産合計の減少額が純資産合計の減少額を上回ったことで、純資産比率は増加しました。老朽化した施設の更新を将来世代に先送りしていると言えます。また、笠岡市64.5%及び15市平均70.8%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

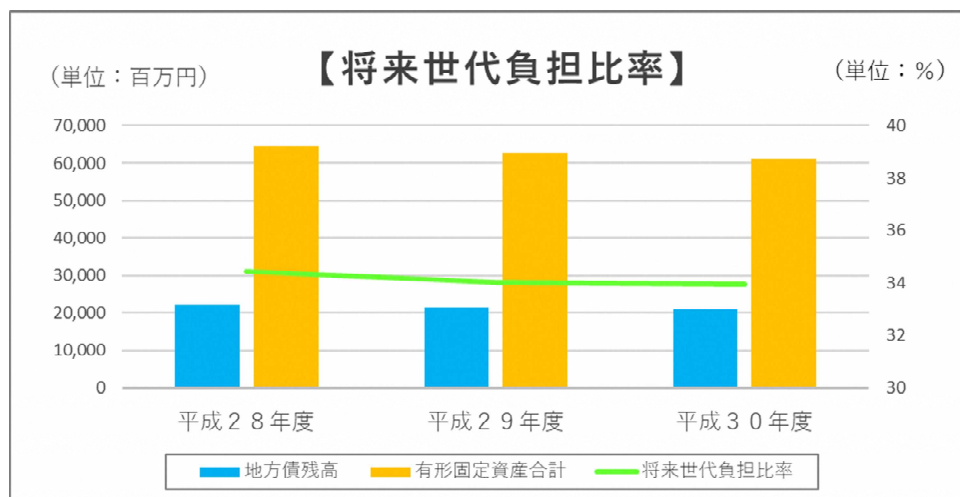
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	22,178,274	21,335,653	20,722,427
有形固定資産	64,404,181	62,700,274	61,065,602
将来世代負担比率	34.44%	34.03%	33.93%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は33.93%で、平成29年度から0.10%減少しました。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるもので、経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると言えます。

しかしながら、笠岡市31.8%及び15市平均24.4%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと言えます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか？具体的には、いくら借金があるのか？」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民1人当たり負債額

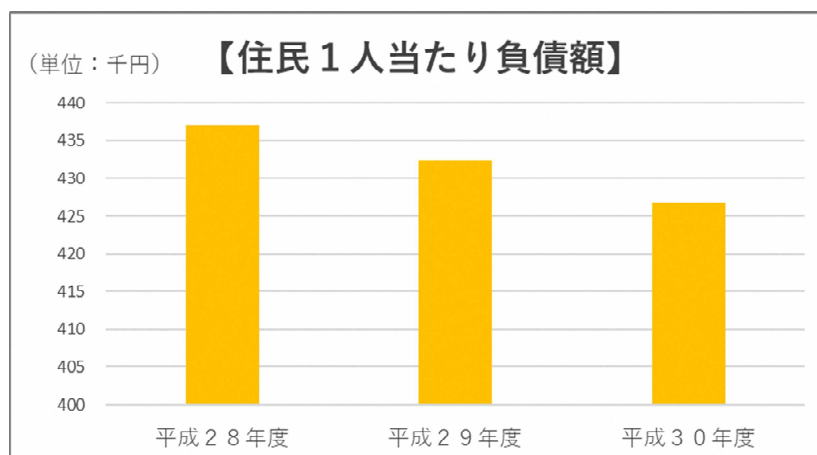
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	26,513,657	26,630,880	25,978,091
住民基本台帳人口	61,681人	60,930人	60,079人
住民1人当たり負債額	437	432	427



本市の「住民1人当たり負債額」は427千円で、平成29年度と比較して5千円減少しています。これは建設事業に伴う地方債発行が地方債償還額を下回り、負債総額が減少したことが主な要因となっています。

また、笠岡市594千円及び15市平均661千円と比較して低い数値にあります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

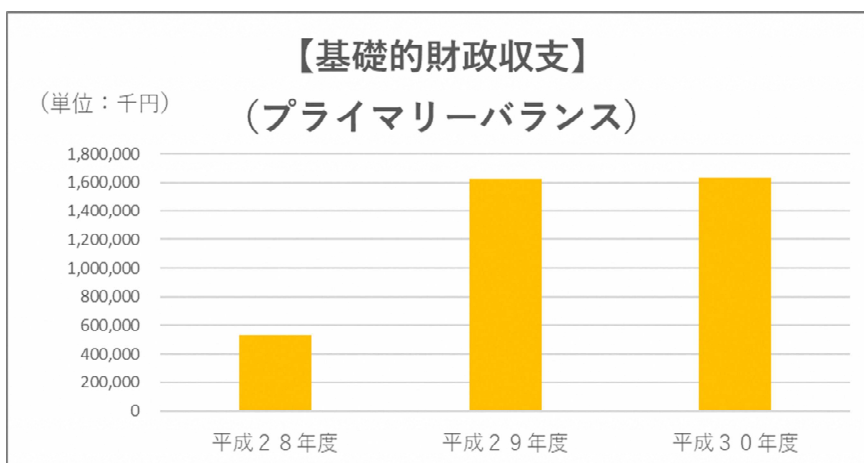
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	1,491,454	2,261,559	2,083,018
投資活動収支 （基金収支を除く）	-960,803	-635,753	-450,602
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	530,651	1,625,806	1,632,416



本市の「基礎的財政収支」は1,632,416千円で、平成29年度と比較して6,610千円増加しています。これは、業務支出全般（人件費や物件費等）が減少したこと、財産の売却収入が増加したことによるものです。

また、笠岡市△1,088,014千円及び15市平均△57,248千円と比較して高い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

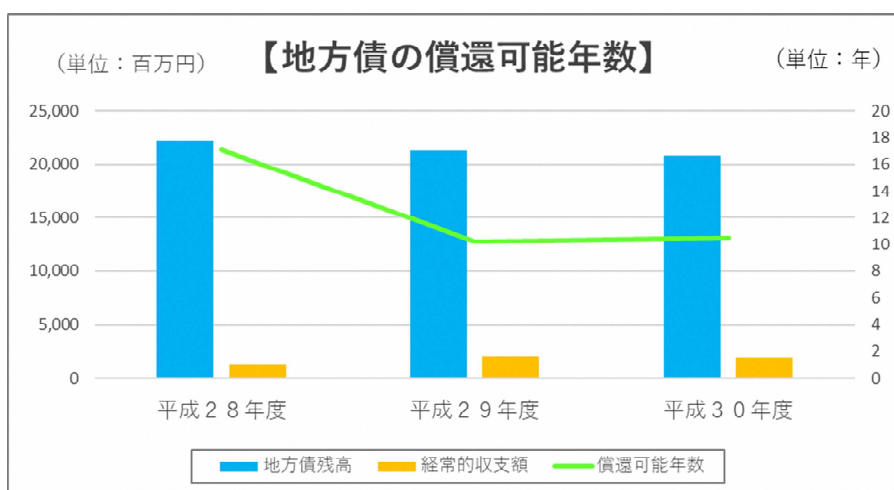
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	22,178,274	21,335,653	20,722,427
経常的収支額	1,296,879	2,088,645	1,972,166
償還可能年数	17.10年	10.22年	10.51年



本市の「地方債の償還可能年数」は10.51年と平成29年度と比較して0.29年長くなっています。これは、地方債残高の減少額より、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の減少による、経常収支（業務収入－業務支出）の黒字の減少額が上回ったためです。

また、笠岡市16.43年及び15市平均11.75年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常行政コスト	20,398,147	20,200,046	19,540,785
人件費	5,218,212	5,605,780	5,450,734
物件費	6,614,239	6,198,064	6,182,724
住民基本台帳人口	60,930人	60,079人	59,328人
住民1人当たり経常行政コスト	335	336	329
住民1人当たり人件費	86	93	92
住民1人当たり物件費	109	103	104

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」329千円のうち、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は92千円、住民1人当たり物件費は104千円となっています。人件費には議員や職員、嘱託員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく減価償却費や引当金の繰入等を含んだ平成30年度の費用を計上しています。

平成30年度においては、退職手当引当金繰入額、補助金等の減少により住民1人当たりの行政コストが7千円減少しています。

また、笠岡市468千円及び15市平均440千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対財源比率

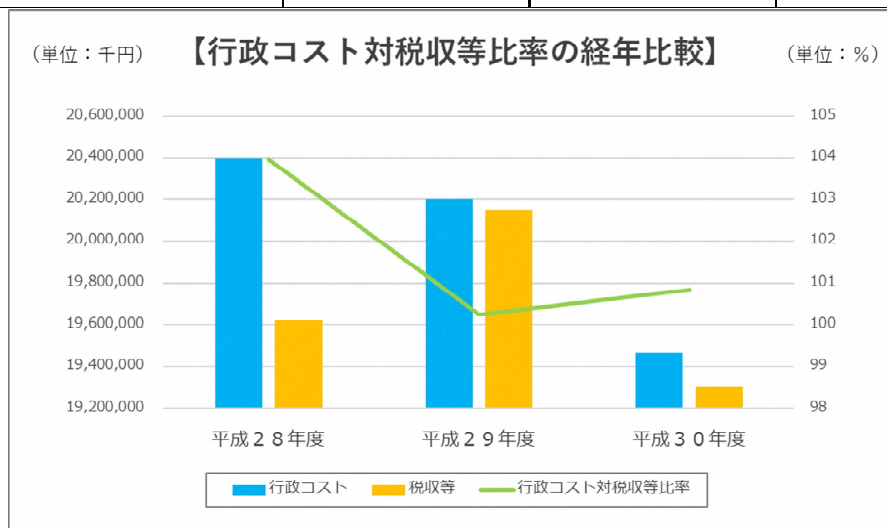
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政コスト	20,398,147	20,200,046	19,465,584
税収等	19,619,698	20,149,080	19,303,091
行政コスト対税収等比率	103.97%	100.25%	100.84%



本市における「行政コスト対税収等比率」は100.84%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度はなく、過去から蓄積した資産が取り崩されたと言えます。前年度からの経年比較を見ると、交付金や補助金といった財源の減少が行政コストの減少を上回ったため、0.59%増加しており、資産形成の余裕度が減少したと言えます。

また、笠岡市108.8%及び15市平均106.4%と比較して低い数値にあります。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

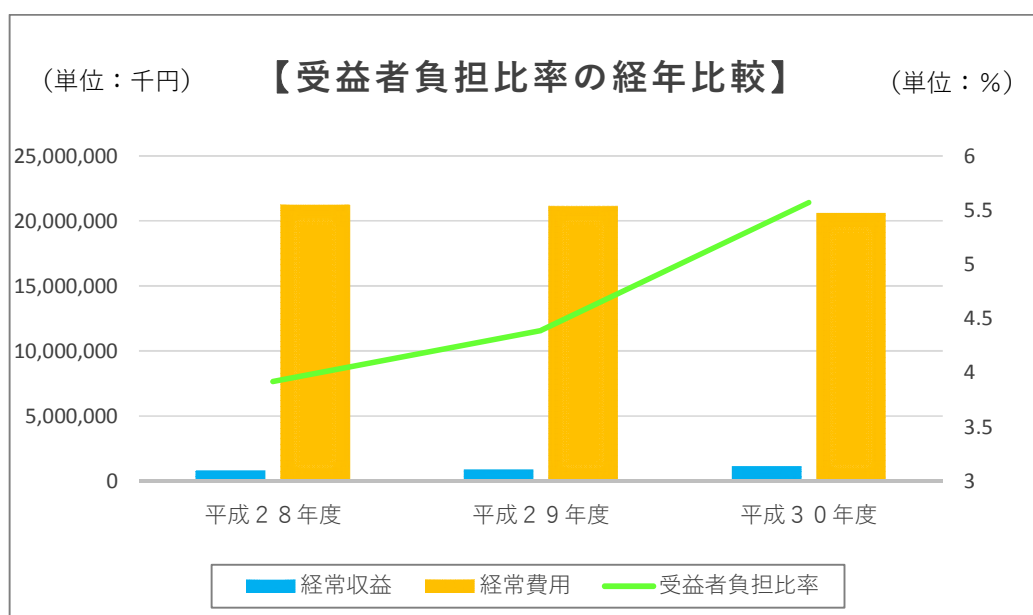
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	831,229	926,933	1,148,245
うち競輪事業特別会計からの繰入金	100,000	200,000	400,000
経常費用	21,229,376	21,126,979	20,613,828
受益者負担比率	3.92	4.39	5.57



本市における「受益者負担比率」は5.57%で、平成29年度と比較して1.18%増加しています。これは、収益事業収入の増加により経常収益が前年比で2億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.0%及び15市平均4.1%と比較して高い数値にあります。

Ⅶ. 他団体比較

1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
【資産の部】						
固定資産	63,695,194	790,471,000	495,094,829	198,156,130	80,473,747	126,055,156
有形固定資産	61,065,602	710,599,000	462,013,558	181,334,110	76,890,781	114,610,629
事業用資産	29,086,252	362,476,000	233,408,000	84,075,562	33,960,716	30,783,427
土地	15,063,217	199,766,000	138,035,165	20,420,783	19,768,343	20,822,191
立木竹	-	452,000	73,117	554,629	-	-
建物	43,669,555	385,654,000	258,270,122	134,181,151	38,651,222	32,477,889
建物減価償却累計額	-30,276,891	-229,130,000	-166,873,540	-75,452,489	-26,048,117	-22,776,440
工作物	2,551,318	3,649,000	6,417,024	9,016,195	2,768,326	154,762
工作物減価償却累計額	-2,030,882	-1,795,000	-5,225,695	-6,597,632	-1,385,161	-14,039
船舶	12,940	-	-	-	78,330	-
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-	-78,330	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-70,926	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-621,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	109,935	3,466,000	2,711,807	1,952,924	115,834	119,064
インフラ資産	31,231,384	337,511,000	214,473,433	96,786,646	41,497,336	83,684,172
土地	8,020,120	93,053,000	105,479,414	14,712,415	5,078,853	103,064
建物	758,970	6,584,000	6,705,668	1,817,633	545,131	2,419
建物減価償却累計額	-548,438	-3,557,000	-4,112,237	-1,005,398	-353,476	-
工作物	63,376,536	609,190,000	516,267,600	172,568,522	102,952,672	234,521,147
工作物減価償却累計額	-40,386,334	-388,655,000	-419,369,299	-91,575,708	-66,880,123	-150,989,107
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,530	20,895,000	9,502,287	269,182	154,279	46,650
物品	2,600,591	51,421,000	47,422,919	3,610,740	2,066,281	1,042,416
物品減価償却累計額	-1,852,625	-40,809,000	-33,290,794	-3,138,839	-633,552	-899,386
無形固定資産	14,516	1,907,000	686,237	5,592	213,019	94,712
ソフトウェア	14,444	1,853,000	486,757	2,725	213,019	94,712
その他	73	54,000	199,480	2,868	-	-
投資その他の資産	2,615,075	77,965,000	32,395,034	16,816,428	3,369,946	11,349,815
投資及び出資金	1,029,660	18,466,000	4,756,096	6,782,505	5,021,628	806,355
有価証券	64,114	329,000	21,554	2,320,934	12,637	49,467
出資金	331,860	18,137,000	4,734,542	4,461,571	5,008,991	756,888
その他	633,686	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-345,771	-	-	-517,134	-3,436,381	-
長期延滞債権	335,608	6,342,000	2,364,988	2,451,750	472,352	306,683
長期貸付金	95,779	20,071,000	2,022,216	1,095,181	34,674	294,772
基金	1,508,982	33,535,000	23,393,310	7,045,188	1,327,256	9,965,694
減価基金	-	-	4,324,406	-	-	1,016,831
その他	1,508,982	33,535,000	19,068,904	7,045,188	1,327,256	8,948,863
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9,183	-449,000	-141,576	-41,062	-49,584	-23,688
流動資産	4,071,040	52,386,000	20,459,556	9,579,901	1,971,516	7,466,065
現金預金	1,246,023	13,378,000	8,487,051	1,723,118	1,059,101	404,414
未収金	78,201	1,066,000	516,519	148,952	58,678	50,469
短期貸付金	26,084	2,256,000	178,922	70,282	-	1,567
基金	2,724,399	35,743,000	11,319,737	6,269,301	866,172	7,013,650
財政調整基金	2,715,860	19,744,000	11,069,737	5,617,628	863,135	7,013,650
減価基金	8,539	15,999,000	250,000	651,673	3,037	-
棚卸資産	-	-	-	1,380,813	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-3,668	-56,000	-42,673	-12,565	-12,435	-4,036
資産合計	67,766,233	842,856,000	515,554,385	207,736,031	82,445,263	133,521,220
【負債の部】						
固定負債	22,426,658	377,948,000	178,260,929	73,596,917	26,700,036	18,738,667
地方債等	18,682,955	312,815,000	156,689,025	67,483,314	22,597,505	15,693,056
長期未払金	-	-	-	-	481,887	-
退職手当引当金	3,617,104	62,247,000	20,343,853	6,111,655	3,620,643	3,045,611
損失補償等引当金	-	64,000	230,453	1,052	-	-
その他	126,600	2,822,000	997,598	896	-	-
流動負債	2,893,548	44,788,000	21,171,934	9,360,768	2,559,222	2,418,514
1年内償還予定地方債等	2,039,472	26,474,000	16,905,986	7,905,481	1,885,869	1,949,865
未払金	380	12,005,000	5,688	-	39,328	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	356,140	4,478,000	1,369,407	427,218	256,289	193,700
預り金	452,882	1,831,000	2,501,592	1,026,370	377,736	274,949
その他	44,673	-	389,261	1,699	-	-
負債合計	25,320,206	422,737,000	199,432,863	82,957,685	29,259,257	21,157,181
【純資産の部】						
固定資産等形成分	66,445,677	828,469,000	504,370,076	204,495,713	81,339,919	133,070,373
余剰分(不足分)	-23,999,650	-408,349,000	-188,248,554	-79,717,367	-28,153,913	-20,706,334
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	42,446,028	420,120,000	316,121,522	124,778,346	53,186,005	112,364,039
負債及び純資産合計	67,766,233	842,856,000	515,554,385	207,736,031	82,445,263	133,521,220

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
【資産の部】						
固定資産	100,352,669		128,252,430	78,410,540	70,794,492	
有形固定資産	88,727,869		120,250,154	70,840,155	59,858,406	
事業用資産	31,606,470		52,451,837	30,805,926	24,353,210	
土地	17,084,000		19,557,747	14,048,716	12,356,544	
立木竹	120,297		1,180,303	-	84,558	
建物	34,632,281		61,663,910	44,185,074	26,993,727	
建物減価償却累計額	-21,468,812		-34,097,797	-29,333,921	-16,552,194	
工作物	3,027,568		1,230,883	1,269,294	3,563,068	
工作物減価償却累計額	-1,788,864		-687,795	-469,390	-2,596,027	
船舶	-		-	118,800	2,477	
船舶減価償却累計額	-		-	-13,306	-2,477	
浮標等	-		-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-		-	-	-	
航空機	-		-	-	-	
航空機減価償却累計額	-		-	-	-	
その他	-		8,266,604	-	-	
その他減価償却累計額	-		-4,734,115	-	-	
建設仮勘定	-		72,097	1,000,658	503,534	
インフラ資産	56,254,694		66,862,477	39,260,833	34,038,054	
土地	10,740,984		47,283,046	20,612,469	760,915	
建物	4,287,146		892,756	21,280	2,419	
建物減価償却累計額	-1,747,063		-452,820	-	-14,890	
工作物	144,287,222		100,702,441	46,454,285	74,807,962	
工作物減価償却累計額	-102,507,237		-83,296,180	-27,812,310	-41,736,536	
その他	-		6,828,215	-	-	
その他減価償却累計額	-		-5,673,897	-	-	
建設仮勘定	1,193,641		578,916	-	203,294	
物品	3,057,254		3,148,881	3,295,848	2,922,683	
物品減価償却累計額	-2,190,549		-2,213,041	-2,522,452	-1,455,542	
無形固定資産	58,536		265,310	22,289	99,267	
ソフトウェア	58,536		263,959	22,289	99,267	
その他	-		1,350	-	-	
投資その他の資産	11,566,263		7,736,965	7,548,096	10,836,819	
投資及び出資金	3,670,290		1,252,799	527,945	5,036,655	
有価証券	247,634		11,800	78,482	2,215	
出資金	3,422,657		1,240,999	449,463	5,034,440	
その他	-		-	-	-	
投資損失引当金	-		-12,584	-	-	
長期延滞債権	379,811		166,955	658,746	423,869	
長期貸付金	392,204		92,417	23,104	56,346	
基金	7,166,286		6,291,100	6,347,801	5,333,766	
減債基金	878,471		-	-	-	
その他	6,287,815		6,291,100	6,347,801	5,333,766	
その他	-		-	-	-	
徴収不能引当金	-42,328		-53,722	-9,501	-13,817	
流動資産	7,586,117		8,438,940	7,002,612	6,136,746	
現金預金	2,114,937		1,711,067	798,306	973,180	
未収金	388,358		41,044	50,692	44,676	
短期貸付金	-		10,104	4,813	10,390	
基金	5,097,576		6,690,421	6,150,867	4,981,629	
財政調整基金	5,097,576		6,076,251	4,547,883	3,951,145	
減債基金	-		614,170	1,602,984	1,030,484	
棚卸資産	-		-	-	-	
その他	-		-	-	130,915	
徴収不能引当金	-14,754		-13,696	-2,067	-4,045	
資産合計	107,938,785		136,691,370	85,413,152	76,931,237	
【負債の部】						
固定負債	30,502,103		31,202,997	18,201,190	16,636,223	
地方債等	26,109,990		27,715,237	16,797,226	15,241,780	
長期未払金	-		-	-	-	
退職手当引当金	3,978,200		3,486,616	1,403,609	1,394,443	
損失補償等引当金	413,913		1,144	354	-	
その他	-		-	-	-	
流動負債	4,602,659		3,875,033	2,343,287	1,928,174	
1年内償還予定地方債等	2,793,859		3,532,835	1,749,838	1,524,428	
未払金	1,942		-	280	-	
未払費用	-		-	-	-	
前受金	-		-	-	-	
前受収益	-		-	-	-	
賞与等引当金	273,936		217,382	204,252	218,644	
預り金	1,532,923		124,816	388,881	184,265	
その他	-		-	35	836	
負債合計	35,104,762		35,078,031	20,544,476	18,564,397	
【純資産の部】						
固定資産等形成分	105,450,244		134,952,955	84,566,220	75,786,511	
余剰分(不足分)	-32,616,221		-33,339,615	-19,697,545	-17,419,671	
他団体出資等分	-		-	-	-	
純資産合計	72,834,023		101,613,339	64,868,675	58,366,840	
負債及び純資産合計	107,938,785		136,691,370	85,413,152	76,931,237	

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
【資産の部】			
固定資産	229,524,722	117,451,004	52,091,877
有形固定資産	214,019,419	100,045,912	46,655,113
事業用資産	56,764,596	32,540,808	21,845,622
土地	15,303,502	6,062,950	12,455,138
立木竹	775,047	-	-
建物	77,211,022	60,897,821	22,790,581
建物減価償却累計額	-38,320,869	-36,347,140	-14,017,378
工作物	1,974,963	8,136,837	1,241,069
工作物減価償却累計額	-694,176	-6,746,555	-824,701
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	515,106	536,895	200,913
インフラ資産	156,165,606	66,452,388	24,650,438
土地	1,709,322	3,018,704	12,838,854
建物	3,336,348	188,006	2,973,392
建物減価償却累計額	-1,946,414	-142,788	-1,940,218
工作物	340,576,872	174,816,783	40,636,100
工作物減価償却累計額	-188,172,769	-112,241,368	-29,865,006
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	662,246	813,051	7,316
物品	6,821,829	3,807,768	837,509
物品減価償却累計額	-5,732,612	-2,755,052	-678,455
無形固定資産	69,400	44,791	130,897
ソフトウェア	69,400	44,791	130,897
その他	-	-	-
投資その他の資産	15,435,904	17,360,302	5,305,867
投資及び出資金	996,826	8,968,452	33,869
有価証券	84,165	19,092	23
出資金	625,503	8,949,360	33,846
その他	287,158	-	-
投資損失引当金	-37,625	-650,014	-
長期延滞債権	200,762	640,510	240,041
長期貸付金	90,679	329,489	1,154,385
基金	14,204,236	8,097,333	3,887,319
減債基金	-	-	-
その他	14,204,236	8,097,333	3,887,319
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-18,974	-25,468	-9,747
流動資産	15,465,360	9,704,295	8,280,522
現金預金	1,803,343	1,169,513	846,906
未収金	41,514	72,972	54,464
短期貸付金	16,721	30,102	90,121
基金	13,607,682	8,438,742	7,292,199
財政調整基金	12,320,831	6,984,136	7,156,649
減債基金	1,286,851	1,454,606	135,550
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-3,901	-7,034	-3,168
資産合計	244,990,082	127,155,299	60,372,398
【負債の部】			
固定負債	39,740,161	25,844,488	14,142,793
地方債等	34,736,104	23,722,911	12,378,400
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,002,600	2,117,576	1,764,393
損失補償等引当金	1,457	4,000	-
その他	-	-	-
流動負債	4,629,479	3,152,086	1,824,404
1年内償還予定地方債等	3,887,925	2,701,365	1,359,905
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	366,925	223,731	146,011
預り金	373,287	226,991	318,093
その他	1,342	-	394
負債合計	44,369,639	28,996,573	15,967,197
【純資産の部】			
固定資産等形成分	242,909,465	125,919,849	59,474,197
余剰分(不足分)	-42,289,022	-27,761,123	-15,068,995
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	200,620,443	98,158,726	44,405,201
負債及び純資産合計	244,990,082	127,155,299	60,372,398

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
【資産の部】						
固定資産	108,324,051	1,302,327,000	860,684,559	228,643,623	89,218,266	
有形固定資産	103,055,035	1,204,022,000	819,606,573	210,136,562	85,760,567	
事業用資産	31,132,500	367,233,000	251,426,790	84,118,395	35,888,341	
土地	15,604,964	202,183,000	139,674,329	20,463,617	21,032,022	
立木竹	-	452,000	73,117	554,629	-	
建物	48,460,316	392,313,000	283,715,180	134,326,367	41,004,745	
建物減価償却累計額	-33,927,511	-233,959,000	-176,841,426	-75,597,705	-27,744,462	
工作物	3,020,023	4,959,000	8,254,128	9,016,195	2,833,848	
工作物減価償却累計額	-2,138,670	-2,635,000	-6,524,747	-6,597,632	-1,443,915	
船舶	12,940	-	18,080	-	78,330	
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-13,407	-	-78,330	
浮標等	-	-	-	-	161,195	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-70,926	
航空機	-	1,036,000	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-621,000	-	-	-	
その他	-	2,978,000	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	
建設仮勘定	113,378	3,507,000	3,071,536	1,952,924	115,834	
インフラ資産	65,904,664	825,792,000	549,111,163	122,742,619	47,914,525	
土地	9,068,242	116,173,000	118,887,625	15,309,180	5,507,489	
建物	2,947,507	22,672,000	8,795,502	2,647,764	1,188,233	
建物減価償却累計額	-1,412,021	-9,400,000	-4,936,834	-1,452,778	-593,870	
工作物	112,837,291	1,212,156,000	1,085,060,315	218,836,969	116,088,920	
工作物減価償却累計額	-57,573,242	-563,118,000	-670,366,070	-112,975,373	-74,684,084	
その他	-	45,848,000	-	-	1,199,615	
その他減価償却累計額	-	-23,267,000	-	-	-950,584	
建設仮勘定	36,886	24,728,000	11,670,625	376,857	158,805	
物品	15,633,677	52,811,000	63,994,982	12,452,581	3,857,389	
物品減価償却累計額	-9,615,807	-41,813,000	-44,926,362	-9,177,033	-1,899,689	
無形固定資産	238,841	9,594,000	4,810,220	676,450	525,781	
ソフトウェア	22,569	1,953,000	616,196	2,725	214,939	
その他	216,272	7,641,000	4,194,024	673,725	310,842	
投資その他の資産	5,030,175	88,710,000	36,267,766	17,830,611	2,931,917	
投資及び出資金	399,465	18,486,000	5,854,888	6,782,505	427,320	
有価証券	64,114	339,000	1,120,346	2,320,934	12,637	
出資金	335,351	18,147,000	4,734,542	4,461,571	414,683	
その他	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	475,068	8,364,000	3,998,578	2,582,298	617,937	
長期貸付金	95,779	20,071,000	1,415,900	1,095,181	139,364	
基金	4,078,955	39,793,000	25,430,504	7,955,645	1,851,939	
減債基金	-	-	4,324,406	-	-	
その他	4,078,955	39,793,000	21,106,098	7,955,645	1,851,939	
その他	4,764	3,427,000	-	-	2,400	
徴収不能引当金	-23,855	-1,429,000	-432,104	-67,934	-91,692	
流動資産	10,004,793	79,251,000	52,391,258	14,698,261	5,213,906	
現金預金	5,758,993	35,828,000	34,085,647	6,052,487	3,425,206	
未収金	1,032,515	6,307,000	1,917,043	758,833	834,931	
短期貸付金	26,084	2,256,000	133,922	70,282	-	
基金	2,724,399	35,743,000	13,230,647	6,269,301	866,172	
財政調整基金	2,715,860	19,744,000	12,980,647	5,617,628	863,135	
減債基金	8,539	15,999,000	250,000	651,673	3,037	
棚卸資産	421,719	77,000	82,484	1,391,084	118,517	
その他	86,400	-	3,218,555	210,351	7,240	
徴収不能引当金	-45,318	-960,000	-277,040	-54,076	-38,161	
繰延資産	-	-	-	-	11,983	
資産合計	118,328,844	1,381,578,000	913,075,817	243,341,884	94,444,155	
【負債の部】						
固定負債	53,876,356	777,773,000	366,582,433	89,489,234	30,817,363	
地方債等	35,401,335	540,857,000	319,543,380	74,457,789	23,137,236	
長期未払金	-	-	-	-	481,887	
退職手当引当金	4,522,993	65,650,000	22,426,184	6,371,047	3,953,051	
損失補償等引当金	-	64,000	230,453	1,052	-	
その他	13,952,028	171,202,000	24,382,416	8,659,346	3,245,189	
流動負債	5,136,425	70,793,000	42,163,876	10,447,847	3,799,023	
1年内償還予定地方債等	3,305,242	43,094,000	30,591,902	8,578,134	2,097,911	
未払金	798,689	19,536,000	2,687,546	293,638	490,420	
未払費用	-	156,000	-	-	-	
前受金	-	74,000	13,782	2,878	-	
前受収益	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	478,328	4,802,000	1,691,220	469,006	340,149	
預り金	490,488	3,046,000	6,785,788	1,097,857	381,186	
その他	63,678	84,000	393,638	6,333	489,357	
負債合計	59,012,781	848,565,000	408,746,309	99,937,082	34,616,386	
【純資産の部】						
固定資産等形成分	111,074,535	1,340,325,000	879,659,879	234,983,206	90,084,438	
余剰分(不足分)	-51,758,472	-807,368,000	-375,330,371	-91,578,403	-30,256,668	
他団体出資等分	-	56,000	-	-	-	
純資産合計	59,316,063	533,013,000	504,329,508	143,404,803	59,827,770	
負債及び純資産合計	118,328,844	1,381,578,000	913,075,817	243,341,884	94,444,155	

【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
【資産の部】						
固定資産	144,070,119		133,440,631	134,480,600		
有形固定資産	129,940,303		124,508,043	124,964,680		
事業用資産	31,606,470		52,671,720	36,383,319		
土地	17,084,000		19,577,356	14,663,917		
立木竹	120,297		1,180,303	-		
建物	34,632,281		62,126,580	50,995,658		
建物減価償却累計額	-21,468,812		-34,364,148	-31,241,352		
工作物	3,027,568		1,232,641	1,646,037		
工作物減価償却累計額	-1,788,864		-687,866	-787,093		
船舶	-		-	118,800		
船舶減価償却累計額	-		-	-13,306		
浮標等	-		-	-		
浮標等減価償却累計額	-		-	-		
航空機	-		-	-		
航空機減価償却累計額	-		-	-		
その他	-		8,266,604	-		
その他減価償却累計額	-		-4,734,115	-		
建設仮勘定	-		74,365	1,000,658		
インフラ資産	96,685,828		70,637,057	84,199,576		
土地	12,025,281		47,422,104	21,484,512		
建物	4,769,111		1,105,695	4,953,692		
建物減価償却累計額	-1,975,296		-550,797	-2,795,107		
工作物	220,707,728		106,037,933	115,688,403		
工作物減価償却累計額	-140,171,251		-85,146,113	-56,649,304		
その他	-		6,828,215	-		
その他減価償却累計額	-		-5,673,897	-		
建設仮勘定	1,330,255		613,916	1,517,380		
物品	5,817,510		4,148,169	22,494,074		
物品減価償却累計額	-4,169,506		-2,948,903	-18,112,290		
無形固定資産	75,639		318,511	23,299		
ソフトウェア	59,336		317,080	22,289		
その他	16,303		1,431	1,010		
投資その他の資産	14,054,177		8,614,076	9,492,621		
投資及び出資金	4,624,799		1,252,799	2,177,296		
有価証券	1,202,142		11,800	1,727,823		
出資金	3,422,657		1,240,999	449,473		
その他	-		-	-		
長期延滞債権	601,974		269,906	749,563		
長期貸付金	392,204		92,417	68,424		
基金	8,505,570		7,054,963	6,368,660		
減債基金	878,471		-	-		
その他	7,627,099		7,054,963	6,368,660		
その他	-		22,657	141,885		
徴収不能引当金	-70,370		-66,083	-13,207		
流動資産	10,099,964		10,173,080	17,906,458		
現金預金	4,444,521		3,414,847	9,135,827		
未収金	592,667		74,978	1,195,020		
短期貸付金	-		10,104	4,813		
基金	5,097,576		6,690,421	6,756,884		
財政調整基金	5,097,576		6,076,251	5,153,899		
減債基金	-		614,170	1,602,984		
棚卸資産	10,868		1,068	788,882		
その他	-		-	43,144		
徴収不能引当金	-45,667		-18,338	-18,112		
繰延資産	-		-	-		
資産合計	154,170,083		143,613,710	152,387,058		
【負債の部】						
固定負債	49,436,567		33,510,853	54,622,663		
地方債等	40,402,028		28,168,596	36,609,288		
長期未払金	-		-	-		
退職手当引当金	3,999,105		3,486,616	1,583,823		
損失補償等引当金	413,913		1,144	354		
その他	4,621,521		1,854,497	16,429,197		
流動負債	6,299,828		4,013,821	5,162,028		
1年内償還予定地方債等	4,123,699		3,597,418	3,535,505		
未払金	305,635		62,233	873,070		
未払費用	-		-	-		
前受金	4,003		-	-		
前受収益	-		-	-		
賞与等引当金	302,406		227,035	348,658		
預り金	1,564,085		124,816	388,881		
その他	-		2,319	15,913		
負債合計	55,736,395		37,524,674	59,784,691		
【純資産の部】						
固定資産等形成分	149,167,695		140,141,156	141,242,296		
余剰分(不足分)	-50,734,006		-34,052,119	-48,639,929		
他団体出資等分	-		-	-		
純資産合計	98,433,689		106,089,037	92,602,367		
負債及び純資産合計	154,170,083		143,613,710	152,387,058		

【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
【資産の部】			
固定資産	288,994,252	168,877,170	56,910,937
有形固定資産	272,523,439	157,043,510	50,524,891
事業用資産	57,918,953	35,201,221	21,856,885
土地	15,428,402	6,158,453	12,455,138
立木竹	775,047	-	-
建物	79,390,910	64,590,295	22,790,581
建物減価償却累計額	-39,492,869	-37,709,854	-14,017,378
工作物	1,997,480	8,468,096	1,253,740
工作物減価償却累計額	-695,123	-6,842,664	-826,109
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	515,106	536,895	200,913
インフラ資産	213,477,897	120,680,149	28,345,584
土地	3,475,535	4,014,628	13,043,687
建物	13,079,925	3,177,072	3,226,197
建物減価償却累計額	-6,285,338	-1,403,653	-2,022,040
工作物	410,848,580	249,700,682	46,778,159
工作物減価償却累計額	-212,328,863	-140,436,243	-32,692,346
その他	7,600,852	17,002,361	-
その他減価償却累計額	-3,669,859	-12,187,750	-
建設仮勘定	757,065	813,051	11,926
物品	6,963,131	4,497,476	1,500,449
物品減価償却累計額	-5,836,542	-3,335,336	-1,178,027
無形固定資産	71,302	74,757	139,157
ソフトウェア	71,179	56,151	130,897
その他	123	18,606	8,260
投資その他の資産	16,399,510	11,758,902	6,246,889
投資及び出資金	996,826	2,227,859	444,109
有価証券	84,165	219,092	401,849
出資金	625,503	2,008,767	42,260
その他	287,158	-	-
長期延滞債権	279,722	758,232	402,467
長期貸付金	90,679	329,489	1,182,965
基金	14,999,528	8,435,542	4,235,937
減債基金	-	-	-
その他	14,999,528	8,435,542	4,235,937
その他	56,763	691,990	-
徴収不能引当金	-24,008	-34,196	-18,589
流動資産	19,481,988	14,335,595	10,765,791
現金預金	5,036,170	4,902,173	2,958,995
未収金	807,605	377,802	277,745
短期貸付金	16,721	30,102	118,691
基金	13,607,682	9,023,525	7,411,122
財政調整基金	12,320,831	7,568,919	7,275,572
減債基金	1,286,851	1,454,606	135,550
棚卸資産	21,300	24,164	5,168
その他	250	11,638	-
徴収不能引当金	-7,741	-33,809	-5,930
繰延資産	-	-	-
資産合計	308,476,240	183,212,765	67,676,728
【負債の部】			
固定負債	77,614,457	66,225,156	15,393,437
地方債等	56,256,453	46,443,313	12,797,299
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,196,444	2,820,928	1,764,393
損失補償等引当金	1,457	4,000	-
その他	16,160,103	16,956,915	831,745
流動負債	7,143,092	5,664,131	2,270,439
1年内償還予定地方債等	5,717,042	4,647,609	1,626,112
未払金	593,787	451,040	90,338
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	24,103
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	451,470	287,338	152,188
預り金	373,586	278,145	373,092
その他	7,207	-	4,606
負債合計	84,757,549	71,889,287	17,663,876
【純資産の部】			
固定資産等形成分	302,405,518	177,930,797	64,440,750
余剰分(不足分)	-78,686,827	-66,607,319	-14,427,898
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	223,718,691	111,323,478	50,012,852
負債及び純資産合計	308,476,240	183,212,765	67,676,728

2. 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
経常費用	20,613,828	272,039,000	165,569,443	43,793,348	23,757,614	20,614,539
業務費用	11,975,815	157,490,000	86,366,981	24,082,881	12,996,069	11,532,611
人件費	5,450,734	78,185,000	28,572,623	7,525,186	3,718,108	2,735,608
職員給与費	4,544,176	70,049,000	21,079,694	5,753,144	2,673,246	2,344,804
賞与等引当金繰入額	356,140	4,478,000	1,369,407	427,218	256,289	193,700
退職手当引当金繰入額	151,586	-77,000	1,938,951	524,441	526,258	-
その他	398,832	3,734,000	4,184,571	820,383	262,315	197,104
物件費等	6,182,724	73,723,000	55,424,115	15,819,124	8,861,644	8,602,158
物件費	3,610,039	46,546,000	34,160,550	8,222,704	5,427,967	3,499,494
維持補修費	361,447	5,931,000	3,052,481	976,888	274,588	240,261
減価償却費	2,211,237	21,246,000	18,165,202	6,619,532	3,159,089	4,848,151
その他	-	-	45,882	-	-	14,252
その他の業務費用	342,357	5,582,000	2,370,243	738,571	416,317	194,846
支払利息	137,848	3,022,000	1,203,192	379,294	220,907	128,634
徴収不能引当金繰入額	9,851	421,000	205,455	39,851	30,382	-
その他	194,658	2,139,000	961,596	319,426	165,028	66,212
移転費用	8,638,013	114,549,000	79,202,462	19,710,467	10,761,545	9,081,928
補助金等	2,653,620	32,371,000	13,757,855	7,423,149	5,116,644	4,080,491
社会保障給付	4,256,755	63,295,000	39,444,254	7,550,296	3,136,504	2,307,622
他会計への繰入金	1,723,928	18,649,000	23,574,194	4,679,469	2,497,981	2,682,024
その他	3,710	234,000	2,426,159	57,553	10,416	11,791
経常収益	1,148,245	10,949,000	8,043,394	1,619,613	716,706	825,665
使用料及び手数料	432,815	6,895,000	3,191,773	495,987	345,871	311,442
その他	715,429	4,055,000	4,851,621	1,123,626	370,835	514,223
純経常行政コスト	19,465,584	261,090,000	157,526,049	42,173,735	23,040,909	19,788,874
臨時損失	116,413	26,388,000	205,597	1,282,039	602,172	189,087
災害復旧事業費	44,466	75,000	187,187	72,414	253,786	18,874
資産除売却損	30	747,000	4,405	1,203,823	15,536	170,213
投資損失引当金繰入額	71,917	-	-	-	330,163	-
損失補償等引当金繰入額	-	64,000	-	-	-	-
その他	-	25,502,000	14,005	5,802	2,687	-
臨時利益	41,212	838,000	125,645	74,544	65,797	3,559
資産売却益	31,895	545,000	-	42,119	65,797	3,559
その他	9,317	293,000	125,645	32,426	-	-
純行政コスト	19,540,785	286,639,000	157,606,001	43,381,230	23,577,283	19,974,401

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
経常費用	55,854,274	426,992,000	296,908,181	66,238,793	38,508,356	-
業務費用	33,557,236	193,618,000	143,831,358	27,709,352	16,961,848	-
人件費	7,548,061	82,783,000	33,418,268	8,077,300	5,328,223	-
職員給与費	6,417,398	73,223,000	24,649,695	6,173,468	3,648,979	-
賞与等引当金繰入額	483,795	4,711,000	1,691,220	461,709	340,149	-
退職手当引当金繰入額	215,153	84,000	2,145,482	562,972	750,628	-
その他	431,716	4,766,000	4,931,871	879,152	588,467	-
物件費等	11,774,046	97,825,000	103,157,641	18,576,600	11,050,321	-
物件費	7,383,634	52,417,000	47,455,547	9,676,725	7,069,814	-
維持補修費	501,956	7,141,000	3,422,024	1,053,107	372,697	-
減価償却費	3,888,457	37,802,000	30,845,718	7,846,768	3,599,862	-
その他	-	465,000	21,434,352	-	7,947	-
その他の業務費用	14,235,129	13,010,000	7,255,449	1,055,452	583,304	-
支払利息	449,494	7,671,000	4,877,152	526,214	232,288	-
徴収不能引当金繰入額	22,299	316,000	411,083	69,214	42,892	-
その他	13,763,335	5,023,000	1,967,214	460,024	308,124	-
移転費用	22,297,037	233,374,000	153,076,823	38,529,441	21,546,508	-
補助金等	17,999,774	169,817,000	33,329,148	29,106,765	4,736,331	-
社会保障給付	4,262,506	63,323,000	114,895,955	7,560,968	12,739,094	-
その他	34,758	234,000	4,851,720	57,728	3,087,224	-
経常収益	23,146,201	40,083,000	57,409,705	4,323,222	3,433,784	-
使用料及び手数料	4,632,587	30,039,000	18,975,379	2,797,943	2,976,453	-
その他	18,513,614	10,045,000	38,434,326	1,525,280	457,331	-
純経常行政コスト	32,708,072	386,909,000	239,498,476	61,915,571	35,074,572	-
臨時損失	281,316	26,410,000	628,016	1,323,486	303,196	-
災害復旧事業費	44,466	75,000	187,187	72,414	253,786	-
資産除売却損	95,882	747,000	417,385	1,245,271	15,536	-
損失補償等引当金繰入額	-	64,000	-	-	-	-
その他	140,968	25,524,000	23,444	5,802	31,408	-
臨時利益	42,748	878,000	127,665	74,574	67,078	-
資産売却益	31,895	548,000	272	42,119	65,797	-
その他	10,853	330,000	127,393	32,455	1,281	-
純行政コスト	32,946,641	412,440,000	239,998,827	63,164,483	35,310,689	-

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
経常費用	23,885,731		18,971,840	18,056,438	14,611,134	
業務費用	14,465,308		11,907,617	9,740,284	9,092,079	
人件費	4,658,618		3,860,912	3,523,687	3,487,031	
職員給与費	3,617,415		3,348,093	3,181,051	3,104,008	
賞与等引当金繰入額	273,936		217,382	204,252	218,644	
退職手当引当金繰入額	361,933		24,269	-	-	
その他	405,333		271,168	138,384	164,379	
物件費等	9,404,436		7,724,380	5,984,828	5,299,418	
物件費	6,380,562		3,987,058	3,600,358	2,742,474	
維持補修費	239,083		279,344	264,780	362,582	
減価償却費	2,779,744		3,447,566	2,119,690	2,194,362	
その他	5,046		10,412	-	-	
その他の業務費用	402,254		322,325	231,769	305,630	
支払利息	233,223		233,529	133,396	136,201	
徴収不能引当金繰入額	57,081		11,642	7,163	9,212	
その他	111,950		77,154	91,210	160,217	
移転費用	9,420,423		7,064,223	8,316,154	5,519,055	
補助金等	2,974,842		2,454,622	2,855,607	1,626,884	
社会保障給付	4,116,639		1,763,773	1,967,681	2,020,856	
他会計への繰出金	2,323,426		2,835,817	3,487,406	1,868,929	
その他	5,516		10,010	5,460	2,386	
経常収益	556,657		605,616	645,072	914,890	
使用料及び手数料	242,558		221,330	211,958	185,171	
その他	314,099		384,285	433,114	729,720	
純経常行政コスト	23,329,074		18,366,224	17,411,366	13,696,244	
臨時損失	418,074		71,708	114,947	32,928	
災害復旧事業費	-		1,513	32,003	13,241	
資産除売却損	4,161		67,053	82,724	19,687	
投資損失引当金繰入額	-		2,232	-	-	
損失補償等引当金繰入額	413,913		-	220	-	
その他	-		910	-	-	
臨時利益	471,398		34,551	38,945	836	
資産売却益	3,223		33,630	18,242	836	
その他	468,175		921	20,703	-	
純行政コスト	23,275,750		18,403,381	17,487,368	13,728,336	

【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
経常費用	38,973,845		27,012,171	35,234,365		
業務費用	18,671,761		12,703,178	17,795,491		
人件費	5,051,970		4,082,674	6,402,110		
職員給与費	3,927,463		3,483,071	6,018,670		
賞与等引当金繰入額	300,766		226,399	230,958		
退職手当引当金繰入額	361,933		24,269	10,248		
その他	461,808		348,934	142,234		
物件費等	12,790,387		8,198,737	9,034,902		
物件費	8,077,172		4,301,039	5,912,315		
維持補修費	334,308		295,078	389,339		
減価償却費	4,373,704		3,589,992	2,733,247		
その他	5,203		12,627	-		
その他の業務費用	829,403		421,767	2,358,479		
支払利息	540,462		254,688	617,558		
徴収不能引当金繰入額	89,245		18,805	18,012		
その他	199,696		148,274	1,722,909		
移転費用	20,302,084		14,308,993	17,438,874		
補助金等	16,115,325		10,894,038	11,947,805		
社会保障給付	4,138,461		1,766,666	1,971,706		
その他	48,297		10,112	11,123		
経常収益	2,883,210		2,607,494	6,454,685		
使用料及び手数料	2,461,185		543,349	5,325,565		
その他	422,025		2,064,145	1,129,120		
純経常行政コスト	36,090,635		24,404,677	28,779,680		
臨時損失	429,522		71,827	138,354		
災害復旧事業費	-		1,513	32,003		
資産除売却損	15,609		67,053	101,228		
損失補償等引当金繰入額	413,913		-	220		
その他	-		1,029	4,903		
臨時利益	474,081		34,551	38,945		
資産売却益	3,223		33,630	18,242		
その他	470,858		921	20,703		
純行政コスト	36,046,076		24,441,953	28,879,088		

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
経常費用	29,999,396	20,099,886	12,059,233
業務費用	20,767,063	12,100,728	6,108,040
人件費	6,198,363	3,069,751	2,424,860
職員給与費	5,538,763	1,300,124	1,981,676
賞与等引当金繰入額	366,925	223,731	146,011
退職手当引当金繰入額	-	-91,528	3,898
その他	292,675	1,637,423	293,275
物件費等	14,266,939	8,822,081	3,531,615
物件費	5,076,493	2,929,021	2,196,544
維持補修費	432,366	387,564	216,195
減価償却費	8,742,371	5,168,358	1,118,876
その他	15,709	337,138	-
その他の業務費用	298,762	208,896	151,565
支払利息	226,599	144,189	90,210
徴収不能引当金繰入額	15,866	4,776	7,157
その他	56,297	59,931	54,198
移転費用	9,232,333	7,999,158	5,951,193
補助金等	4,381,454	4,894,493	2,135,441
社会保障給付	2,783,064	1,779,435	1,932,337
他会計への繰出金	2,056,498	1,315,111	1,880,954
その他	11,316	10,119	2,461
経常収益	1,445,554	904,407	316,032
使用料及び手数料	405,853	544,196	102,971
その他	1,039,701	360,211	213,061
純経常行政コスト	28,553,841	19,195,479	11,743,201
臨時損失	332,718	129,822	163,905
災害復旧事業費	117,780	-	13,676
資産除売却損	206,355	119,297	62,486
投資損失引当金繰入額	8,583	296	-
損失補償等引当金繰入額	-	3,200	-
その他	-	7,029	87,743
臨時利益	76,775	7,705	-
資産売却益	76,561	4,705	-
その他	214	3,000	-
純行政コスト	28,809,785	19,317,596	11,907,106

3. 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
前年度末純資産残高	42,555,173	442,287,000	321,545,083	129,430,101	54,760,353	115,519,683
純行政コスト(△)	-19,540,785	-286,639,000	-157,606,001	-43,381,230	-23,577,283	-19,974,401
財源	19,303,091	263,810,000	151,904,997	39,460,227	21,179,850	16,598,405
税収等	15,165,859	189,102,000	109,361,466	28,851,531	15,130,659	13,354,671
国県等補助金	4,137,232	74,708,000	42,543,531	10,608,696	6,049,191	3,243,734
本年度差額	-237,694	-22,829,000	-5,701,004	-3,921,003	-2,397,433	-3,375,996
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-248	-	377,370	-	-	26
無償所管換等	130,536	661,000	-297,597	-730,242	823,086	220,326
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-1,740	-	197,670	-510	-	-
本年度純資産変動額	-109,145	-22,168,000	-5,423,561	-4,651,755	-1,574,347	-3,155,644
本年度末純資産残高	42,446,028	420,120,000	316,121,522	124,778,346	53,186,005	112,364,039

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
前年度末純資産残高	58,938,210	551,404,000	502,728,002	146,206,711	60,693,645	
純行政コスト(△)	-32,946,641	-412,440,000	-239,998,827	-63,164,483	-35,310,689	
財源	33,178,026	391,151,000	241,052,084	59,885,724	33,073,807	
税収等	20,497,388	275,167,000	168,338,650	42,712,158	23,342,309	
国県等補助金	12,680,638	115,984,000	72,713,434	17,173,566	9,731,498	
本年度差額	231,385	-21,289,000	1,053,257	-3,278,759	-2,236,882	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-248	-	377,370	-	-	
無償所管換等	148,395	661,000	-26,791	-690,819	1,587,438	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
その他	-1,679	2,237,000	197,670	1,167,670	-216,431	
本年度純資産変動額	377,853	-18,391,000	1,601,506	-2,801,908	-865,875	
本年度末純資産残高	59,316,063	533,013,000	504,329,508	143,404,803	59,827,769	

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
前年度末純資産残高	72,106,614		99,629,073	65,020,758	58,245,064	
純行政コスト(△)	-23,275,750		-18,403,381	-17,487,368	-13,728,336	
財源	24,034,745		18,991,941	17,884,347	13,926,602	
税収等	12,403,261		16,473,649	15,068,563	11,279,190	
国県等補助金	11,631,484		2,518,292	2,815,783	2,647,412	
本年度差額	758,995		588,560	396,979	198,266	
固定資産等の変動(内部変動)	-		-	-	-	
有形固定資産等の増加	-		-	-	-	
有形固定資産等の減少	-		-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-		-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-		-	-	-	
資産評価差額	-31,587		-	26	155	
無償所管換等	-		1,395,706	2,798	-70,171	
他団体出資等分の増加	-		-	-	-	
他団体出資等分の減少	-		-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-	-	
その他	-		-	-551,886	-6,473	
本年度純資産変動額	727,409		1,984,266	-152,083	121,776	
本年度末純資産残高	72,834,023		101,613,339	64,868,675	58,366,840	

【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
前年度末純資産残高	97,356,021		103,825,902	87,663,602		
純行政コスト(△)	-36,046,076		-24,441,953	-28,879,088		
財源	37,118,579		25,311,288	33,781,651		
税収等	21,552,581		20,216,015	27,873,327		
国県等補助金	15,565,998		5,095,273	5,908,325		
本年度差額	1,072,503		869,335	4,902,563		
固定資産等の変動(内部変動)	-		-	-		
有形固定資産等の増加	-		-	-		
有形固定資産等の減少	-		-	-		
貸付金・基金等の増加	-		-	-		
貸付金・基金等の減少	-		-	-		
資産評価差額	-31,587		-	26		
無償所管換等	-		1,395,706	-100,691		
他団体出資等分の増加	-		-	-		
他団体出資等分の減少	-		-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-		
その他	36,752		-1,906	136,868		
本年度純資産変動額	1,077,668		2,263,135	4,938,765		
本年度末純資産残高	98,433,689		106,089,037	92,602,367		

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
前年度末純資産残高	204,174,481	100,304,394	43,467,235
純行政コスト(△)	-28,809,785	-19,317,596	-11,907,106
財源	25,241,461	16,806,269	12,810,202
税収等	20,985,684	14,364,484	10,425,503
国県等補助金	4,255,777	2,441,785	2,384,699
本年度差額	-3,568,323	-2,511,327	903,097
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-1,360	-	-
無償所管換等	15,646	365,659	34,869
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,544,038	-2,145,668	937,966
本年度末純資産残高	200,630,443	98,158,726	44,405,201

【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
前年度末純資産残高	226,883,914	112,587,765	48,695,688
純行政コスト(△)	-40,367,223	-30,616,869	-18,806,709
財源	37,127,378	28,111,112	20,084,569
税収等	29,134,507	19,600,910	15,391,056
国県等補助金	7,992,871	8,510,202	4,693,513
本年度差額	-3,239,845	-2,505,757	1,277,860
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-1,360	-	-
無償所管換等	8,974	1,241,469	39,304
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	67,008	-	-
本年度純資産変動額	-3,165,223	-1,264,287	1,317,164
本年度末純資産残高	223,718,691	111,323,478	50,012,852

4. 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
【業務活動収支】						
業務支出	18,430,079	251,085,000	146,539,602	37,863,579	20,245,005	15,738,647
業務費用支出	9,791,929	134,981,000	67,337,140	18,153,111	9,483,460	6,656,132
人件費支出	5,512,998	78,165,000	27,913,366	7,773,634	3,392,294	2,728,343
物件費等支出	3,971,486	53,795,000	37,258,913	9,722,923	5,703,754	3,754,007
支払利息支出	137,848	3,022,000	1,203,192	379,294	220,907	128,634
その他の支出	169,596	-	961,669	277,261	166,504	45,148
移転費用支出	8,638,150	116,104,000	79,202,462	19,710,467	10,761,545	9,082,516
補助金等支出	2,653,620	33,925,000	13,757,855	7,423,149	5,116,644	4,080,491
社会保障給付支出	4,256,755	63,295,000	39,444,254	7,550,296	3,136,504	2,307,624
他会計への繰出支出	1,723,928	18,649,000	23,574,194	4,679,469	2,497,981	2,682,022
その他の支出	3,847	234,000	2,426,159	57,553	10,416	12,379
業務収入	20,402,245	266,051,000	158,216,333	39,867,917	21,611,870	17,115,520
税収等収入	15,194,196	189,416,000	109,541,335	28,703,272	15,340,874	13,347,135
国県等補助金収入	4,056,757	65,760,000	40,643,750	9,704,720	5,537,766	2,995,289
使用料及び手数料収入	442,741	6,917,000	3,190,616	482,595	347,819	311,442
その他の収入	708,551	3,957,000	4,840,632	977,330	385,411	461,654
臨時支出	44,466	75,000	187,187	72,414	253,786	18,874
災害復旧事業費支出	44,466	75,000	187,187	72,414	253,786	18,874
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	17,470	-	-	51,372	-	13,216
業務活動収支	1,945,170	14,891,000	11,489,544	1,983,297	1,113,078	1,371,215
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,940,382	47,518,000	14,449,584	7,071,443	3,894,246	1,977,188
公共施設等整備費支出	391,693	25,877,000	9,208,070	5,328,842	2,924,965	1,647,349
基金積立金支出	980,297	15,277,000	4,000,047	1,600,681	500,163	235,957
投資及び出資金支出	176,242	95,000	716	10,411	93,721	256
貸付金支出	392,150	6,269,000	1,240,751	131,508	375,397	93,626
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	513,439	22,677,000	5,055,377	3,756,408	1,472,247	969,197
国県等補助金収入	63,005	8,948,000	1,899,781	852,604	511,425	235,229
基金取崩収入	3,956	6,138,000	2,458,572	2,514,839	509,637	594,567
貸付金元金回収収入	400,161	5,775,000	550,633	165,256	385,388	125,186
資産売却収入	46,317	1,816,000	133,227	67,163	65,797	14,215
その他の収入	-	-	13,164	156,547	-	-
投資活動収支	-1,426,943	-24,841,000	-9,394,207	-3,315,035	-2,421,999	-1,007,991
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,333,447	26,189,000	16,289,698	5,885,433	1,985,519	1,889,139
地方債等償還支出	2,292,636	25,479,000	15,991,965	5,884,761	1,985,519	1,889,139
その他の支出	40,811	710,000	297,733	672	-	-
財務活動収入	1,679,409	37,398,000	15,434,471	7,201,557	3,466,021	1,254,110
地方債等発行収入	1,679,409	37,398,000	15,434,471	7,201,557	3,466,021	1,254,110
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-654,038	11,209,000	-855,227	1,316,124	1,480,502	-635,029
本年度資金収支額	-135,811	1,258,000	1,240,110	-15,614	171,581	-271,805
前年度末資金残高	928,952	10,289,000	4,745,349	712,362	509,784	401,270
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	793,141	11,547,000	5,985,459	696,748	681,365	129,465
前年度末歳計外現金残高	456,632	1,719,000	2,466,504	714,362	358,884	267,431
本年度歳計外現金増減額	-3,750	112,000	35,088	312,008	18,852	7,518
本年度末歳計外現金残高	452,882	1,831,000	2,501,592	1,026,370	377,736	274,949
本年度末現金預金残高	1,246,023	13,378,000	8,487,051	1,723,118	1,059,101	404,414

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
【業務活動収支】						
業務支出	20,981,682		15,479,262	15,926,753	12,413,915	
業務費用支出	11,561,259		8,415,040	7,610,220	6,894,860	
人件費支出	4,604,061		3,827,542	3,522,558	3,494,469	
物件費等支出	6,723,976		4,286,842	3,865,138	3,105,056	
支払利息支出	233,223		233,529	133,396	136,201	
その他の支出	-		67,127	89,128	159,134	
移転費用支出	9,420,423		7,064,223	8,316,533	5,519,055	
補助金等支出	2,974,842		2,454,622	2,855,607	1,626,884	
社会保障給付支出	4,116,639		1,763,773	1,967,681	2,020,856	
他会計への繰出支出	2,323,426		2,835,817	3,487,406	1,868,929	
その他の支出	5,516		10,010	5,839	2,386	
業務収入	24,578,878		19,224,631	16,816,170	13,871,990	
税収等収入	12,362,061		16,474,442	13,949,405	11,153,003	
国県等補助金収入	11,631,484		2,151,228	2,419,033	1,833,628	
使用料及び手数料収入	281,858		218,386	207,737	185,634	
その他の収入	303,474		380,575	239,995	699,726	
臨時支出	-		1,513	32,003	32,928	
災害復旧事業費支出	-		1,513	32,003	13,241	
その他の支出	-		-	-	19,687	
臨時収入	-		1,225	1,923	586,752	
業務活動収支	3,597,196		3,745,080	859,337	2,011,900	
【投資活動収支】						
投資活動支出	3,315,216		5,745,805	3,171,128	4,129,507	
公共施設等整備費支出	2,244,571		3,339,986	1,338,618	1,742,830	
基金積立金支出	1,017,417		2,351,014	1,728,175	984,336	
投資及び出資金支出	1,049		-	-	1,377,245	
貸付金支出	52,180		55,108	104,335	25,096	
その他の支出	-		-303	-	-	
投資活動収入	195,060		1,954,001	2,358,750	1,509,426	
国県等補助金収入	-		365,839	394,827	227,032	
基金取崩収入	91,570		1,427,523	683,352	1,247,136	
貸付金元金回収収入	99,802		50,060	111,417	34,423	
資産売却収入	3,688		110,441	26,761	836	
その他の収入	-		138	1,142,393	-	
投資活動収支	-3,120,157		-3,791,804	-812,379	-2,620,081	
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,822,473		3,933,093	1,692,548	1,575,871	
地方債等償還支出	2,822,473		3,933,093	1,684,747	1,575,871	
その他の支出	-		-	7,800	-	
財務活動収入	2,227,722		3,553,126	1,620,263	2,128,700	
地方債等発行収入	2,227,722		3,553,126	1,620,263	2,128,700	
その他の収入	-		-	-	-	
財務活動収支	-594,751		-379,967	-72,285	552,829	
本年度資金収支額	-117,712		-426,691	-25,327	-55,352	
前年度末資金残高	699,727		2,012,942	434,752	844,267	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-	-	
本年度末資金残高	582,015		1,586,251	409,425	788,915	
前年度末歳計外現金残高	35,756		142,381	399,446	166,307	
本年度歳計外現金増減額	1,497,167		-17,565	-10,565	17,958	
本年度末歳計外現金残高	1,532,923		124,816	388,881	184,265	
本年度末現金預金残高	2,114,937		1,711,067	798,306	973,180	

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
【業務活動収支】			
業務支出	21,007,942	15,018,988	10,931,147
業務費用支出	11,775,609	7,019,830	4,979,954
人件費支出	5,831,438	3,162,387	2,426,077
物件費等支出	5,680,671	3,653,323	2,412,738
支払利息支出	226,599	144,189	90,210
その他の支出	36,900	59,931	50,929
移転費用支出	9,232,333	7,999,158	5,951,193
補助金等支出	4,381,454	4,894,493	2,135,441
社会保障給付支出	2,783,064	1,779,435	1,932,337
他会計への繰出支出	2,056,498	1,315,111	1,880,954
その他の支出	11,316	10,119	2,461
業務収入	25,030,054	17,474,549	12,921,113
税収等収入	20,880,429	14,375,720	10,424,253
国県等補助金収入	3,224,228	2,199,966	2,199,838
使用料及び手数料収入	405,458	539,757	102,908
その他の収入	519,939	359,107	194,114
臨時支出	117,780	-	13,676
災害復旧事業費支出	117,780	-	13,676
その他の支出	-	-	-
臨時収入	23,358	-	-
業務活動収支	3,927,690	2,455,561	1,976,290
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,801,332	3,153,550	2,725,124
公共施設等整備費支出	5,226,440	1,801,419	1,053,608
基金積立金支出	2,458,778	367,643	1,671,516
投資及び出資金支出	68,537	693,098	-
貸付金支出	47,577	291,390	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,883,371	456,609	939,026
国県等補助金収入	1,008,191	241,819	184,861
基金取崩収入	634,974	177,864	509,745
貸付金元金回収収入	51,098	25,080	113,340
資産売却収入	77,379	11,846	131,080
その他の収入	111,729	-	-
投資活動収支	-5,917,961	-2,696,941	-1,786,098
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,834,531	3,302,232	1,223,134
地方債等償還支出	3,834,531	3,302,232	1,223,134
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,921,505	3,410,518	1,043,240
地方債等発行収入	5,921,505	3,410,518	1,043,240
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	2,086,974	108,286	-179,894
本年度資金収支額	96,703	-133,094	10,298
前年度末資金残高	1,333,353	1,075,616	518,515
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,430,056	942,522	528,813
前年度末歳計外現金残高	349,269	192,603	281,133
本年度歳計外現金増減額	24,017	34,388	36,960
本年度末歳計外現金残高	373,287	226,991	318,093
本年度末現金預金残高	1,803,343	1,169,513	846,906

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (平成30年度)	岡山市 (平成29年度)	倉敷市 (平成29年度)	津山市 (平成29年度)	笠岡市 (平成29年度)	井原市 (平成29年度)
【業務活動収支】						
業務支出	52,085,784	388,679,000	265,198,789	59,205,491	34,456,924	
業務費用支出	29,788,866	153,750,000	112,121,966	20,676,048	12,910,415	
人件費支出	7,599,960	82,736,000	32,642,795	8,338,900	4,960,478	
物件費等支出	8,018,451	61,443,000	72,634,055	11,411,187	7,388,809	
支払利息支出	449,494	7,671,000	4,877,152	526,214	232,288	
その他の支出	13,720,961	1,902,000	1,967,964	399,747	328,840	
移転費用支出	22,296,918	234,929,000	153,076,823	38,529,443	21,546,508	
補助金等支出	17,999,774	171,372,000	33,329,148	29,106,795	4,736,331	
社会保障給付支出	4,262,506	63,323,000	114,895,955	7,560,968	12,739,094	
その他の支出	34,638	234,000	4,851,720	57,730	3,087,224	
業務収入	55,370,725	415,965,000	293,725,749	62,613,421	36,161,089	
税収等収入	20,410,586	273,717,000	167,337,869	42,208,719	23,122,491	
国県等補助金収入	12,079,923	107,036,000	68,712,730	16,195,693	9,600,792	
使用料及び手数料収入	4,386,610	30,110,000	19,056,157	2,827,844	2,962,046	
その他の収入	18,493,606	5,103,000	38,618,993	1,381,164	475,760	
臨時支出	48,006	97,000	196,626	73,949	282,507	
災害復旧事業費支出	44,466	75,000	187,187	72,414	253,786	
その他の支出	3,540	22,000	9,439	1,535	28,721	
臨時収入	19,006	37,000	1,745	51,402	1,281	
業務活動収支	3,255,940	27,226,000	28,332,079	3,385,383	1,422,939	
【投資活動収支】						
投資活動支出	4,206,732	63,066,000	36,303,094	7,961,604	4,262,830	
公共施設等整備費支出	2,533,294	40,203,000	21,594,000	5,891,708	3,311,708	
基金積立金支出	1,581,263	15,965,000	4,964,777	1,790,658	573,326	
投資及び出資金支出		95,000	500,716	10,411	-	
貸付金支出	92,150	6,311,000	9,243,601	131,508	377,797	
その他の支出	25	492,000	-	137,319	-	
投資活動収入	807,111	28,891,000	16,133,341	4,076,417	1,772,027	
国県等補助金収入	543,476	12,585,000	3,581,312	857,302	511,425	
基金取崩収入	3,956	6,328,000	2,708,572	2,514,839	608,929	
貸付金元金回収収入	100,161	5,817,000	8,595,633	165,256	454,450	
資産売却収入	46,317	1,826,000	133,627	67,163	65,797	
その他の収入	113,200	2,335,000	1,114,197	471,857	131,425	
投資活動収支	-3,399,622	-34,175,000	-20,169,753	-3,885,188	-2,490,803	
【財務活動収支】						
財務活動支出	3,635,867	53,158,000	29,044,885	6,552,555	2,173,616	
地方債等償還支出	3,574,742	42,448,000	28,742,217	6,551,883	2,173,616	
その他の支出	61,124	10,710,000	302,668	672	-	
財務活動収入	2,843,109	63,792,000	23,990,887	7,230,257	3,888,421	
地方債等発行収入	2,843,109	51,224,000	23,990,887	7,230,257	3,488,421	
その他の収入	-	12,568,000	-	-	400,000	
財務活動収支	-792,758	10,634,000	-5,053,998	677,702	1,714,805	
本年度資金収支額	-936,439	3,685,000	3,108,328	177,897	646,941	
前年度末資金残高	6,242,550	30,312,000	28,475,727	4,848,219	2,400,530	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	5,306,111	33,997,000	31,584,055	5,026,116	3,047,471	
前年度末歳計外現金残高	456,632	1,719,000	2,466,504	714,362	358,884	
本年度歳計外現金増減額	-3,750	112,000	35,088	312,008	18,852	
本年度末歳計外現金残高	452,882	1,831,000	2,501,592	1,026,370	377,736	
本年度末現金預金残高	5,758,993	35,828,000	34,085,647	6,052,487	3,425,206	

【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成29年度)	高梁市 (平成29年度)	新見市 (平成29年度)	備前市 (平成29年度)	瀬戸内市 (平成29年度)	赤磐市 (平成29年度)
【業務活動収支】						
業務支出	34,477,718		23,340,859	30,678,820		
業務費用支出	14,175,634		9,031,771	13,239,567		
人件費支出	4,996,673		4,046,354	6,335,394		
物件費等支出	8,632,912		4,601,821	5,959,145		
支払利息支出	540,724		254,688	617,558		
その他の支出	5,325		128,908	327,470		
移転費用支出	20,302,084		14,309,088	17,439,253		
補助金等支出	16,115,325		10,894,132	11,947,805		
社会保障給付支出	4,138,461		1,766,666	1,971,706		
その他の支出	48,297		10,112	11,502		
業務収入	39,810,265		27,485,485	37,347,782		
税収等収入	21,280,888		20,416,502	26,133,754		
国県等補助金収入	15,565,998		4,691,081	5,059,445		
使用料及び手数料収入	2,552,219		229,192	5,222,344		
その他の収入	411,161		2,148,710	932,239		
臨時支出	-		1,513	36,906		
災害復旧事業費支出	-		1,513	32,003		
その他の支出	-		-	4,903		
臨時収入	-		1,225	1,923		
業務活動収支	5,332,547		4,144,338	6,633,978		
【投資活動収支】						
投資活動支出	4,576,669		6,372,695	4,184,876		
公共施設等整備費支出	3,447,534		3,500,945	2,204,620		
基金積立金支出	1,075,824		2,816,945	1,866,561		
投資及び出資金支出	1,131		-	-		
貸付金支出	52,180		55,108	113,695		
その他の支出	-		-303	-		
投資活動収入	402,087		2,088,139	2,663,161		
国県等補助金収入	155,819		411,240	523,294		
基金取崩収入	154,227		1,516,260	683,352		
貸付金元金回収収入	99,802		50,060	113,257		
資産売却収入	-7,760		110,441	26,761		
その他の収入	-		138	1,316,498		
投資活動収支	-4,174,582		-4,284,557	-1,521,715		
【財務活動収支】						
財務活動支出	4,153,021		3,999,571	3,523,317		
地方債等償還支出	4,153,021		3,999,571	3,515,517		
その他の支出	-		-	7,800		
財務活動収入	2,788,905		3,553,826	2,503,026		
地方債等発行収入	2,786,222		3,553,826	1,868,263		
その他の収入	2,683		-	634,763		
財務活動収支	-1,364,116		-445,745	-1,020,291		
本年度資金収支額	-206,150		-585,964	4,091,972		
前年度末資金残高	3,117,748		3,875,995	4,654,974		
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-		
本年度末資金残高	2,911,598		3,290,031	8,746,946		
前年度末歳計外現金残高	35,756		142,381	399,446		
本年度歳計外現金増減額	1,497,167		-17,565	-10,565		
本年度末歳計外現金残高	1,532,923		124,816	388,881		
本年度末現金預金残高	4,444,521		3,414,847	9,135,827		

【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成29年度)	美作市 (平成29年度)	浅口市 (平成29年度)
【業務活動収支】			
業務支出	32,620,399	23,075,592	19,821,392
業務費用支出	15,434,158	9,857,363	5,725,825
人件費支出	7,127,712	4,172,003	2,551,360
物件費等支出	7,224,985	4,473,073	2,939,289
支払利息支出	653,246	662,127	111,400
その他の支出	428,215	550,160	123,776
移転費用支出	17,186,240	13,218,229	14,095,567
補助金等支出	14,361,545	11,422,852	4,165,715
社会保障給付支出	2,788,442	1,784,718	8,178,359
その他の支出	36,253	10,659	2,695
業務収入	38,365,007	27,553,260	21,445,179
税収等収入	27,855,077	16,023,639	16,063,482
国県等補助金収入	6,889,569	8,268,383	4,507,935
使用料及び手数料収入	2,819,605	2,545,761	634,975
その他の収入	800,756	715,476	238,787
臨時支出	167,762	742	13,676
災害復旧事業費支出	117,780	-	13,676
その他の支出	49,982	742	-
臨時収入	26,918	121	-
業務活動収支	5,603,763	4,477,047	1,610,111
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,749,626	2,969,242	3,133,921
公共施設等整備費支出	7,087,786	2,296,749	1,159,678
基金積立金支出	2,545,726	381,102	1,771,948
投資及び出資金支出	68,537	-	202,294
貸付金支出	47,577	291,390	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,601,511	473,417	1,762,224
国県等補助金収入	1,479,620	246,773	233,391
基金取崩収入	715,156	179,638	509,745
貸付金元金回収収入	51,098	25,080	118,950
資産売却収入	78,007	11,846	899,990
その他の収入	277,631	10,080	148
投資活動収支	-7,148,115	-2,495,825	-1,371,697
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,580,017	5,261,897	1,290,258
地方債等償還支出	5,580,017	5,261,897	1,290,258
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	6,744,405	3,722,618	1,138,865
地方債等発行収入	6,744,405	3,722,618	1,043,240
その他の収入	-	-	95,625
財務活動収支	1,164,388	-1,539,279	-151,393
本年度資金収支額	-379,963	441,944	87,021
前年度末資金残高	5,042,847	4,232,652	2,553,881
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	4,662,884	4,674,596	2,640,902
前年度末歳計外現金残高	349,269	193,250	281,133
本年度歳計外現金増減額	24,017	34,328	36,960
本年度末歳計外現金残高	373,287	227,577	318,093
本年度末現金預金残高	5,036,170	4,902,173	2,958,995

5. 指標

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,142	2,418	-	1,068	2,032	1,673
	歳入額対資産比率(年)	2.88	4.36	-	2.80	4.03	3.13
	資産老朽化比率	66.6%	63.7%	-	75.6%	55.0%	64.8%
世代間公平性	純資産比率	62.6%	70.8%	-	61.3%	60.1%	64.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	33.9%	24.4%	-	18.8%	29.8%	31.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	427	661	-	413	811	594
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,632,416	-57,248	-	4,840	-1,866,602	-1,088,014
	債務償還可能年数(年)	10.51	11.75	-	14.00	15.10	16.43
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	329	440	-	326	412	468
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.8%	106.4%	-	-	106.9%	108.8%
自律性	受益者負担の割合	5.6%	4.1%	-	4.8%	3.7%	3.0%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	-	1,575	-	4,521	2,038	2,440
	歳入額対資産比率(年)	6.76	4.00	-	5.10	4.10	3.30
	資産老朽化比率	-	68.5%	-	67.9%	57.8%	62.4%
世代間公平性	純資産比率	84.2%	67.5%	-	74.3%	75.9%	75.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	15.4%	18.1%	-	-	28.0%	26.2%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	-	512	-	1,160	492	587
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	491,858	1,636,109	-	-	-734,779	1,208,940
	債務償還可能年数(年)	-	4.50	-	-	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	-	340	-	609	364	499
弾力性	行政コスト対税収等比率	119.2%	96.8%	-	-	-	97.9%
自律性	受益者負担の割合	4.0%	2.3%	-	3.2%	6.3%	3.6%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	-	5,271	-	-	1,676
	歳入額対資産比率(年)	-	7.46	-	-	4.32
	資産老朽化比率	-	54.6%	-	-	67.9%
世代間公平性	純資産比率	-	81.9%	-	-	70.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	-	18.0%	-	-	27.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	-	955	-	-	453
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-	-1,800,000	-	-	17,682
	債務償還可能年数(年)	-	9.94	-	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	-	614	-	-	320
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	114.1%	-	-	102.7%
自律性	受益者負担の割合	-	4.8%	-	-	5.5%

※他団体比較では、HP 上で公表されている平成 29 年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金

投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して 資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入 (元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」 - 「業務支出」) + (「臨時収入」 - 「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」